

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	財務会計総合システムの運用			437	予算	会計	一般会計		01
部 門	人権と市民サービス・その他			600	算	款	総務費		02
施 策	市民サービス・その他			2	費	項	財務管理費		02
作成部署	収入役室審査課			01	目	目	会計管理費		01
連絡先	972-3016								
事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）					
	一般会計及び特別会計を取扱う各局区室の財務事務担当職員			予算管理から予算執行、決算管理に至る一連の財務会計事務を総合的に管理する財務会計総合システムを安全かつ安定的に運用する一方、より効率的で利用者にとって使いやすいシステム環境の実現に取り組みます。					
事業の内容	財務システムセンターに設置のサーバと各課・公所の端末機(1,330台)で構成される財務会計総合システム(平成12年度稼動)を運用・管理しており、16・17年度には、より低廉で高機能のサーバ・端末機器類に更新しました。 また、利用者からの問合せ窓口(ヘルプデスク)の運用、システムダウン時や端末機器障害時の復旧を行う一方、より効率的で使いやすいシステムに向けシステムの改造を実施しています。 さらに、庁内イントラネット上に財務会計システムホームページを開設し、システム運用に関する情報や事務処理マニュアル等を提供し、利用者の事務処理への支援を行っています。								
開始年度	平成 12 年度			根拠法令・要綱等					
事業費・人員	16年度決算額			17年度決算額			18年度予算額		
事業費（千円）	228,235			250,649			253,213		
計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画			無			頁		
個別計画							頁		
財源内訳	国・県支出金			事業の実績			単位		
	地方債			16年度			17年度		
	その他特定財源			2,261,319			2,284,686		
	一般財源			228,235			250,649		
職員数（人）	3.8			3.2			3.0		
成果指標	事業の目的の成果を測る指標			指標設定の考え方			単位		
①	経済性 (データ1件あたりの処理経費) $\left[\frac{\text{運用委託経費} + \text{人件費}}{\text{データ処理件数}} \right]$			システム運用の経済性を測るため、データ1件あたりの処理に要する経費を設定しました。			円		
②	事務処理サポート度 (1人あたりのHPアクセス件数) $\left[\frac{\text{財務HPアクセス件数}}{\text{財務事務担当職員数}} \right]$			利用者への支援状況を測るため、担当職員1人あたりの年間アクセス件数を設定しました。			件		
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
①効率的でより使いやすいシステムにするため、毎年度システムの改造を行っています(累積改造件数223件)。 ②ホームページでさまざまな情報を提供するとともに、e-ラーニングによる会計事務研修を実施しています。 ③システムの利用環境を改善するため、システムの運用日・運用時間を拡大しました。 ④Excelデータ提供による帳票出力の廃止や、両面印刷可能なプリンタ採用などISOの推進に寄与しています。									
市評価									総合評価
評価	有効性	4	財務会計システムは、本市行政内部事務の情報化を推進するリーディングシステムとして平成12年度に稼動し、全庁的に財務会計事務の効率化・迅速化を図るなどの効果をもたらしたと認識しています。 今後も、システムの安全性や安定性を確保しつつ、コストパフォーマンスに優れた運用を目指すとともに、利用者ニーズを踏まえより使いやすいシステムに改善する一方で、さらにISOの推進に寄与する取り組みを進めていくことが重要であると考えています。	A					
	達成度	4							
	効率性	4							
行政評価委員会の外部評価									総合評価
リース料、委託料が適切かの検討は常に必要です。									B

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	各種表彰等		438	予算	会計	一般会計	01		
部門	人権と市民サービス・その他		600	費	款	総務費	02		
施策	市民サービス・その他		2	目	項	総務管理費	01		
作成部署	市長室秘書課	02	01	01	連絡先	972-3053			
事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）						
	職員、職場		表彰により永年勤続職員の労をねぎらうとともに、職場全体の勤労意欲や士気の向上を図ります。						
事業の内容	毎年10月1日の市制施行記念日に、勤続期間が20年又は30年に達し、その期間における勤務成績が良好である職員を対象として、永年勤続職員表彰式を行っています。 対象職員には、表彰状（20年勤続職員）、感謝状（30年勤続職員）及び記念品を交付しています。								
開始年度	昭和 26 年度	根拠法令・要綱等	名古屋市永年勤続職員表彰要項						
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画			無	頁
事業費（千円）	14,528	12,365	10,786	個別計画					頁
財源内訳	国・県支出金			事業の実績		単位	16年度	17年度	目標18年度
	地方債			①	表彰対象職員数	人	1,884	2,014	1,176
	その他特定財源								
	一般財源	14,528	12,365	10,786					
	職員数（人）	0.3	0.3	0.3					
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度	
	①	勤労意欲に対する効果 〔 積極的効果の回答数 アンケート回答者数 〕	勤労意欲の向上にどれくらい効果があったかをアンケートに基づき評価します。		%	55.6 目 標 (60)	57.6 目 標 (60)	70	
	②	〔 _____ 〕				目 標 ()	目 標 ()		
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
単価については、毎年引き下げを行なっています。 平成18年度予算においても、引き続き記念品単価の見直しを行ないました。 また、平成18年度からは、式典の際に市政の重要課題をテーマとした講演を行い、より有意義なものとなるよう見直しを行います。									
市評価								総合評価	
評価	有効性	4	永年にわたり市政に貢献してきた職員に対し、節目の年に労をねぎらうことによって、職員の勤労意欲の向上や職務に対する一層の精励を促し、職場全体のモラルアップにつなげるものであり、一定の効果をあげていると考えています。今後とも引き続き、式典のあり方を含め、より効果的なものとなるよう検討を進めていきます。					B	
	達成度	4							
	効率性	4							
行政評価委員会の外部評価								総合評価	
表彰を行いモラルアップにつなげるのは良いと思いますが、記念品の交付が本当に喜ばれているのか、勤労意欲の向上につながっているのか、また、公金から支出することについて疑問があります。記念品交付の意義について検討が必要です。								C	

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	庁用自動車の運行・管理		439	予算費目	会計	一般会計	01		
部門	人権と市民サービス・その他		600	費目	款	総務費	02		
施策	市民サービス・その他		2	目	項	総務管理費	01		
作成部署	市長室秘書課		02	01	01	連絡先	972-3053		
事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）						
	特別職・来客・職員		用務地へ迅速かつ安全・確実に搬送します。						
事業の内容	特別職（市長・助役・収入役）専用車及び来客送迎等に使用する共用車の運行及び管理を行っています。 共用車については、各局からの依頼に基づき配車しています。								
	●保有台数内訳（17年度末現在） 特別職専用車・・・4台（うちハイブリッド車1台、天然ガス車2台） 共用車・・・8台（うちハイブリッド車1台、天然ガス車4台） 予備車・・・1台								
開始年度	昭和	年度	根拠法令・要綱等					市長室公用車運用基準	
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画			無	
事業費（千円）	8,011	11,578	18,073	個別計画				頁	
財源内訳	国・県支出金			事業の実績		単位	16年度	17年度	目標18年度
	地方債			①	配車回数	回	5,811	5,111	6,300
	その他特定財源			②	走行距離	km	122,171	119,763	-
	一般財源	8,011	11,578	18,073					
職員数（人）	15	12	16						
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度	
	①	1台あたり配車回数 〔 配車回数 保有台数 〕	庁用自動車の有効活用を図る観点から、1台あたりの配車回数を指標とします。		回	387 目 標 (400)	426 目 標 (450)	450	
	②	〔 〕				目 標 ()	目 標 ()		
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
効率的な管理・運営のため、平成16年度に各局（企業局除く）の庁用自動車運行管理を市長室に統合し、平成17年度には運転士を3名減員としました。 また、平成18年度には、市会事務局庁用車（2台）の運行管理を市長室に統合し、より一層の効率化を図っています。									
市評価								総合評価	
評価	有効性	4	庁用自動車運行管理の市長室への統合により、運転士及び庁用自動車台数の見直しを行ってきました。 引き続き、運転士の嘱託化を含め、一層の効率化に向けて検討を進めていきます。					B	
	達成度	4							
	効率性	3							
行政評価委員会の外部評価								総合評価	
保有台数の最適化の検討とともに、嘱託化の推進と並行して、外部委託についても継続して検討してください。								C	

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	市役所庁舎の管理			440	会計 予算 費目 目	一般会計	01		
部 門	人権と市民サービス・その他			600		総務費	02		
施 策	市民サービス・その他			2		総務管理費	01		
作成部署	総務局総務課			04 01 01		一般管理費	01		
連絡先	972-2106								
事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）					
	市役所庁舎			庁舎の秩序を保ちつつ、市民の利用に支障がないよう、また、公務の円滑な遂行が図られるよう、庁舎の維持管理を行います。					
事業の内容	市役所庁舎として、その機能が十分に発揮できるよう、電気・ガス・水道の供給、廃棄物の処理、建物の補修・改修、エレベーター・空調・消防設備の保守、警備、清掃、電話案内などの庁舎管理業務を行っています。								
		竣工	延床面積	建築面積	規模				
	本庁舎	昭和 8 年 9 月	25,760.40㎡	4,483.94㎡	地上 5 階 地下 1 階				
	西庁舎	昭和 4 1 年 9 月	39,688.55㎡	2,347.46㎡	地上 1 3 階 地下 3 階				
	東庁舎	昭和 6 0 年 1 0 月	24,071.86㎡	2,241.78㎡	地上 8 階 地下 3 階				
開始年度	昭和 8 年度		根拠法令・要綱等		労働安全衛生法、消防法、電気事業法、水道法 等				
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画		無 頁		
事業費（千円）	888,358	971,337	1,315,820	個別計画			頁		
財源内訳	国・県支出金			事業の実績		単位	16年度	17年度	目標 年度
	地方債			①	電気の使用量	Kwh	9,649,237	9,454,405	目標：20年度 平成17年度の 実績を維持
	その他特定財源				ガス	㎡	582,101	581,716	
	水道				㎡	74,596	69,991		
	一般財源	888,358	971,337	1,315,820	②	建物、設備等の 取替及び修繕費用	千円	125,664	256,386
職員数（人）	28.0	26.0	25.0						
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標 年度	
	①	電気・ガス使用量の削減率 （電気：平成12年度比） （ガス：平成14年度比）	電気・ガスは、特に環境負荷が高く、予算に占める割合も高いことから、事業実績を端的に表すことができます。なお、目標値は環境マネジメントシステムにおいて設定している数値でもあります。		%	電気 △5.8% ガス △3.7%	電気 △7.7% ガス △3.7%	目標：20年度 平成17年度の 実績を維持	
		②	水道使用量の削減率 （平成14年度比）	環境に配慮した庁舎管理として、水道の使用量も、事業実績を端的に表すことができます。なお、目標値は、電気・ガスと同様に、環境マネジメントシステムにおいて設定している数値でもあります。		△0.4%	△6.6%		目標：20年度 平成17年度の 実績を維持
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
市役所庁舎は、建物、設備ともに経年劣化が進んでおり、また、耐震診断の結果から、西庁舎及び本庁舎は早急に耐震改修を行う必要があります。 なお、市役所庁舎はISO14001に基づく環境マネジメントシステムを構築しており、環境に配慮した庁舎管理に努めているところです。									
市評価								総合評価	
評価	有効性	4	建物の補修及び設備の更新については、緊急度・重要度以外に環境面の負荷も勘案して、順次補修等を行ってきており、環境マネジメントシステムに基づく環境目標の達成も、ほぼ順調です。					B	
	達成度	3							
	効率性	3							
行政評価委員会の外部評価								総合評価	
(この事業に対するコメントはありません。)								B	

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	各局室の事業執行における法律相談			441	予	会計	一般会計		01
					算	款	総務費	02	
部門	人権と市民サービス・その他			600	費	項	総務管理費	01	
施策	市民サービス・その他			2	目	目	一般管理費	01	
作成部署	総務局行政システム部法制課			04	01	03	連絡先	972-2244	
事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）					
	各局室の事業			法律の専門家である弁護士に相談することにより、事業執行上の紛争を未然に防止し、事業遂行上発生した法的紛争を的確に解決できるようにするなど法令を遵守した行政運営を行うために実施しています。					
事業の内容	各局室の事業執行上、法的な問題が発生した場合に適切に対応するとともに、訴訟、調停等に発展した際の効率的な事務処理に資するため、弁護士と顧問契約を締結し、各局室の弁護士への法律相談を一元的かつ定例的に実施しています。								
開始年度	平成 10 年度		根拠法令・要綱等						なし
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画			無	頁
事業費（千円）	1,050	639	639		個別計画				頁
財源内訳	国・県支出金			事業の実績		単位	16年度	17年度	目標18年度
	地方債			①	相談件数	件	35	34	40
	その他特定財源								
	一般財源	1,050	639	639	②				
職員数（人）	0.1	0.1	0.1						
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度	
	①	1回当たりの相談件数 〔 相談件数 / 実施予定回数 〕	各局室が利用しやすい法律相談制度であるかを測るため、①の指標を設定しました。		件	1.5 目 標 ()	1.4 目 標 ()	1.7	
	②	〔 〕				目 標 ()	目 標 ()		
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
費用対効果を上げるため、事業内容を維持したまま、契約金額の見直しを行いました。									
市評価									総合評価
評価	有効性	4	地方分権の進展に伴い、自治体には地域のルールを自主的、主体的に決定していくことが一層求められるなか、弁護士への法律相談の必要性は益々高まると考えます。現在は、一元的かつ定例的に実施することにより①日時があらかじめ設定されているので相談しやすい②費用対効果が高いといった効果が表れていますが、今後は、相談する弁護士の多角化、より効率的な契約方法など改善する必要があると考えています。						A
	達成度	4							
	効率性	4							
行政評価委員会の外部評価									総合評価
(この事業に対するコメントはありません。)									A

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	訴訟対応		442	予	会	一般会計		01
				算	計	総務費		02
部門	人権と市民サービス・その他		600	費	目	総務管理費		01
施策	市民サービス・その他		2	目		一般管理費		01
作成部署	総務局行政システム部法制課		04	01	03	連絡先	972-2244	
事業の目的	対象（誰を・何を） 本市に対し提起された訴訟		意図（どういう状態にしたいのか） 本市に対し訴訟が提起された場合に、本市に、より有利な判決を得ること等により、行政運営に支障をきたさないようにするために実施しています。					
事業の内容	提起された訴訟事件に適切に対応できるよう、事案に応じ、その分野に長けた弁護士に委任しています。委任するに当たっては、①地方自治法等の公法の領域について知識経験が豊富であること②長年にわたり培った深い信頼関係があること③事件の処理が迅速かつ的確であることなどを考慮して選任しています。なお、17年度は、年度当初23件を引き継ぎ、新たに30件が提起され、22件を終了させたため、平成18年 3月31日現在係属中の訴訟事件は31件となっています。							
開始年度	昭和	年度	根拠法令・要綱等 なし					
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画			無
事業費（千円）	5,824	18,865	13,544	個別計画				頁
財源内訳	国・県支出金			事業の実績		単位	16年度	17年度
	地方債			①	新規件数（調停事件を除く。）	件	5	26
	その他特定財源			②	終了件数（調停事件及び和解事件を除く。）	件	13	15
	一般財源	5,824	18,865	13,544				
職員数（人）	1.2	2.0	2.0					
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度
①	本市主張の認容率 〔 本市の主張が認められた件数 終了件数 〕		訴訟が提起されたことにより、行政運営に支障をきたしたかを測るため、①の指標を設定しました。		%	92 目 標 (100)	87 目 標 (100)	100
②	〔 _____ 〕					目 標 ()	目 標 ()	
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等								
市評価								総合評価
評価	有効性	4	本市として必要な主張及び立証を行っていますが、結果として本市の主張が認められない場合もあり、そのようなことから平成17年度においては本市主張の認容率が低くなったものです。今後も多種多様な訴訟事件の提起が想定されますが、行政運営に支障をきたさないよう、適切な訴訟対応に努めていきます。					A
	達成度	4						
	効率性	4						
行政評価委員会の外部評価								総合評価
(この事業に対するコメントはありません。)								A

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	例規類集データ管理		443	予	会	一般会計		01	
				算	計	総務費		02	
部 門	人権と市民サービス・その他		600	費	目	総務管理費		01	
施 策	市民サービス・その他		2	目		一般管理費		01	
作成部署	総務局行政システム部法制課		04	01	03	連絡先	972-2244		
事業の目的	対象（誰を・何を） 職員及び市民		意図（どういう状態にしたいのか） 条例、規則等の最新の内容を反映した名古屋市例規類集を職員及び市民に対し、周知します。						
事業の内容	平成13年11月から例規類集の電子化を行っています。 主な事業内容として、 ①職員の事務参考用として、庁内LANに接続するパソコン（14118台 平成17年4月現在）により、名古屋市例規類集、国の法令集及び関連判例を配信しています。 ②市民への情報提供用としてインターネットで名古屋市例規類集（毎月その内容を最新のものに更新しています）を配信しています。 ③パソコンを利用できない市民のために、従来どおりの紙版の例規類集（年1回更新）を作成して区役所、図書館等で市民の皆様にご覧頂いております。								
開始年度	平成 13 年度		根拠法令・要綱等 なし						
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画			無 頁	
事業費（千円）	10,180	10,330	12,766		個別計画			頁	
財 源	国・県支出金			事業の実績		単位	16年度	17年度	目標 18年度
地 方 債				①	イントラネットを通じて電子例規類集を閲覧できるパソコンの台数	台	12,773	14,118	
その他特定財源				②	電子例規類集の更新回数	回	12	12	12
一 般 財 源	10,180	10,330	12,766						
職員数（人）	0.1	0.1	0.1						
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標 18年度	
①	イントラネットによる電子例規類集へのアクセス件数（月平均） 〔 〃 〕		どれだけ職員の事務の助けとなっているか測るために、職員の電子例規類集の利用件数を指標として設定しました。		件	13,170 目 標 ()	15,107 目 標 ()	17,000	
②	〔 〃 〕								
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
電子例規類集を導入し、4年が経過しましたが、確実に職員の事務効率化がはかられています。しかし、市民が利用できるインターネットによる例規類集について、情報弱者になりがちな高齢者、障害者等がウェブサイトを支障なく利用できるようなするための配慮（アクセシビリティへの配慮）を行う必要があります。そこで、アクセシビリティについて定められた「情報アクセシビリティJIS」に対応したホームページへの移行を平成19年4月を目途に行う予定です。									
市評価								総合評価	
評 価	有 効 性	4	職員の事務参考用として①その事務効率性が格段に向上し、②紙の使用量が大幅に削減され、③条文に判例をリンクさせる等事務への利便性を向上させています。また、区役所、図書館等限られた場所でも閲覧することのできなかった名古屋市例規類集をホームページに掲載することにより、市民がいつでも例規類集を閲覧できるようになりました。しかし、アクセシビリティJISに対応させ、より一層の利用促進を図るため職員・市民に電子例規類集のPR活動を行う必要があります。					B	
	達 成 度	3							
	効 率 性	4							
行政評価委員会の外部評価								総合評価	
リース料が適切か、業務量に見合った委託料となっているかの検討は常に必要です。								B	

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	市公報の発行		444	予	会	一般会計		01
				算	計	総務費		02
部 門	人権と市民サービス・その他		600	費	項	総務管理費		01
施 策	市民サービス・その他		2	目	目	一般管理費		01
作成部署	総務局行政システム部法制課	04	01	03	連絡先	972-2246		
事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）					
	市民		市行政に関する重要な事項を市民のニーズに即した方法によって周知します。					
事業の内容	市公報は、市行政に関する重要な事項を市民に周知することを目的として、条例、規則、告示、達、その他の法規文書や監査公表などを掲載し、従来、紙により発行してきました。情報化社会の進展を踏まえ、平成13年度から号外調達版を名古屋市ホームページに掲載し、平成16年度4月からは、市公報の全部を名古屋市ホームページに掲載する方法に改めるとともに、発行回数を月3回から週1回に増やしました。同時に、条例、規則については、「制定・改正のあらまし」を追加掲載するとともに、インターネットを利用しない市民のために、市公報の目次、改正のあらまし、制定・改正本文などを掲載した紙版を区役所、図書館などに備え置いています。							
開始年度	昭和	年度	根拠法令・要綱等 名古屋市公報発行規則、名古屋市公報発行事務取扱規程					
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画			無
事業費（千円）	71	100	106	個別計画				頁
財 源	国・県支出金			事業の実績		単位	16年度	17年度
内 容	地 方 債			①	発行ページ数	ページ	5,173	5,930
記 録	その他特定財源			②	発行回数	回	100	99
	一般財源	71	100					目標18年度
職員数（人）	0.3	0.3	0.3					
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度
①	アクセス件数		市民のニーズをアクセス件数から把握します。		件	47,906	62,121	65,000
	〔 _____ 〕				目 標	目 標		
					(40,000)	(55,000)		
②	〔 _____ 〕				目 標	目 標		
					()	()		
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等								
平成16年4月から、市公報全部を名古屋市ホームページに掲載するとともに、月3回の発行を週1回にしました。また、内容をわかりやすくするため、「制定・改正のあらまし」を追加掲載しました。発行ページ数が増加傾向にあり、掲載内容の審査業務は増大しています。								
今後は、現在市公報各回の目次を6ヶ月ごとにまとめている目録を、より早く提供できるようにして、利用者の利便性の向上を図っていきます。								
市評価								総合評価
評 価	有 効 性	4	平成16年度にホームページに掲載したことにより、経済効率、事務効率が大幅に改善されました。現在考えられる最も有効な方法で、市公報の情報提供を行っています。					A
	達 成 度	4						
	効 率 性	4						
行政評価委員会の外部評価								総合評価
(この事業に対するコメントはありません。)								A

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	統計調査員確保対策事業			445	予	会	一般会計		01
					算	計	総務費	02	
部 門	人権と市民サービス・その他			600	費	項	統計調査費	04	
施 策	市民サービス・その他			2	目	目	統計調査総務費	01	
作成部署	総務局企画部統計課		04	01	04	連絡先	972-2252		
事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）					
	統計調査員を希望する者（以下「統計調査員希望者」）及び統計調査員希望者として本市に登録された者（以下「登録調査員」）			統計調査員希望者に対しては本市に登録し、登録調査員に対しては統計調査に対する熱意の保持及び実務知識の向上を図ることにより、登録調査員を確保します。					
事業の内容	統計調査員希望者を登録します。 登録調査員を対象に、登録調査員研修会を開催します。また、統計調査員の心構えや統計調査の実施予定・概要等をまとめた「統計調査便覧」を作成し配布するほか、調査関連用品を配布します。 その他、登録調査員に対し愛知県主催の「登録調査員研修会」及び総務省主催「登録調査員中央研修」への参加を促し、愛知県発行の「統計だより」、総務省発行の「統計調査員のしおり」等を配布します。								
開始年度	昭和 47 年度	根拠法令・要綱等		統計調査員確保対策事業委託要綱・統計調査員確保対策事業実施要領					
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画		無	頁	
事業費（千円）	805	790	822		個別計画			頁	
財 源	国・県支出金	805	790	822	事業の実績	単位	16年度	17年度	目標 18年度
地 方 債					① 登録調査員数	人	2,325	2,367	2,585
その他特定財源					② 便覧作成部数	部	2,600	0	2,600
一般財源									
職員数（人）	0.3	0.2	0.3						
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標 18年度	
①	登録基準数達成度 $\left[\frac{\text{登録調査員数}}{\text{登録基準数（2,585人）}} \right]$		登録基準数（2,585人：総務省より通知）の達成を目指します。		%	89.9 目 標 (90)	91.6 目 標 (95)	100	
②	$\left[\frac{\quad}{\quad} \right]$					目 標 ()	目 標 ()		
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
統計調査の第一線にあって重要な役割を担う統計調査員ですが、プライバシー意識の高まり等により調査環境が悪化し、その量、質の確保はますます困難になっています。 登録調査員の資質の向上を図るため、平成15年度から、登録調査員を対象とした研修を開催しています。									
市評価									総合評価
評 価	有 効 性	4	円滑な調査を実施するうえで、登録調査員を確保することは大きな課題となっています。引き続き登録基準数の達成を目指すとともに、登録調査員の統計調査に対する熱意を保持し、統計調査の実務知識の向上を図っていく必要があります。						B
	達 成 度	3							
	効 率 性	4							
行政評価委員会の外部評価									総合評価
(この事業に対するコメントはありません。)									B

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名		工業統計調査		446	予	会	一般会計		01	
部 門		人権と市民サービス・その他		600	算	計	総務費		02	
施 策		市民サービス・その他		2	費	目	統計調査費		04	
作成部署		総務局企画部統計課		04	目	目	指定統計費		02	
				01	連	絡	先		972-2253	
事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）						
	本市の製造業の実態			調査対象事業所の理解と協力を得て、従業者数、製造品出荷額等の調査事項を的確に調査し、行政施策の基礎資料を得ます。						
事業の内容	調査の実施にあたり、区に対して事務打合せ会を開催し、事務内容、審査について説明します。 区は、調査員を募集し、調査員説明会を開催します。調査員説明会終了後、調査員は、製造業に属する事業所に調査票を配布し、記入された調査票の収集、点検を行います。調査票を提出していない事業所があれば区や市が督促をします。 区での調査票の審査時に統計課の職員が審査指導に向き、審査が的確に出来ているかチェックします。審査された調査票は県を通じて国に提出されます。 【調査体制】国（経済産業省）－愛知県－名古屋市（統計課）－区役所－指導員－調査員－事業所 ※西暦末尾が0,3,5,8の年は全事業所、それ以外の年は、従業者数4人以上の事業所が調査の対象となります。 調査対象となる事業所数は約11,600事業所ですが、平成18年は従業員3人以下の事業所が調査対象から除外されるため、約6,600事業所が調査の対象となります。									
開始年度		明治 42 年度		根拠法令・要綱等 統計法（指定統計第10号）、工業統計調査規則						
事業費・人員		16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画				
事業費（千円）		17,478	24,661	19,302	個別計画	無				
財源内訳	国・県支出金	17,478	24,661	19,302	事業の実績		単位	16年度	17年度	目標18年度
	地方債				①	対象事業所数	件	6,461	11,614	6,600
	その他特定財源				②					
	一般財源									
職員数（人）		8.6	8.6	8.6						
成果指標	事業の目的の成果を測る指標			指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度	
	①	アクセス件数		集計結果の有効活用を表す指標として、インターネットや市内LANによる市民や市役所内の利用状況を把握します。		件	5,637 目 標 (4,000)	6,716 目 標 (5,000)	7,000	
	②	調査票の回収率		正確な調査結果を得るための指標として、調査票の回収率を把握します。		%	96.2 目 標 (96.5)	95.7 目 標 (95.5)	96.5	
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等										
以前は区役所、市役所の両方で審査を行っていましたが、事務の重複を改善するため、平成13年より市から区へ指導を行うことで区の審査能力を上げ、区のみでの審査となりました。集計結果については、紙媒体での公表を極力減らし、ホームページでの公表を充実させています。										
市評価									総合評価	
評価	有効性	4	指導員等を活用した調査票の審査を充実させるとともに、調査票の回収率を高めて正確な調査の実施を図っています。調査結果は施策立案のための基礎資料等になり、産業振興に役立っています。						A	
	達成度	4								
	効率性	4								
行政評価委員会の外部評価									総合評価	
(この事業に対するコメントはありません。)									A	

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	学校基本調査		447	予算費目	会計	一般会計	01			
部 門	人権と市民サービス・その他		600	款 項	総務費		02			
施 策	市民サービス・その他		2	目 的	統計調査費		04			
作成部署	総務局企画部統計課		04 01 04	連絡先	972-2253					
事業の目的	対象（誰を・何を） 本市の学校の実態		意図（どういう状態にしたいのか） 学校数・学級数・在学者数・教職員数等を的確に調査して、学校教育行政上の基礎資料を得ます。							
事業の内容	指定統計第13号（文部科学省所管、第1号法定受託事務） 調査対象：幼稚園、小・中学校、盲・聾・養護学校、専修学校、各種学校 調査体制：国（文部科学省）－愛知県－名古屋市－学校（ただし、市立幼稚園、小・中学校は教育委員会と連携して実施） 調査方法：調査票の配付・回収（郵送等） 結果公表：集計、分析、公表は国（文部科学省）が実施									
開始年度	昭和 23 年度		根拠法令・要綱等 統計法（指定統計第13号）、学校基本調査規則							
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画			無	頁	
事業費（千円）	321	320	395	個別計画					頁	
財 源 内 訳	国・県支出金	321	320	395	事業の実績	単位	16年度	17年度	目標18年度	
	地方債				①	学校総数	校	756	753	748
	その他特定財源				②					
	一般財源									
職員数（人）	0.3	0.3	0.3							
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度		
①	アクセス件数 インターネットによる「統計なごやWeb版」及び市内LANによる「統計なごやデータベース」へのアクセス件数のうち学校基本調査関係分		調査結果の有効活用を表す指標として、インターネットや市内LANによる市民や市役所内の利用状況を把握します。		件	10,648 目 標 (8,100)	11,453 目 標 (9,000)	12,000		
②	電子調査票収集システム希望件数 電子調査希望校数		調査事務の簡素化・省力化を図るため、電子調査票収集システムの利用を促進していきます。		校	 目 標 ()	308 目 標 (300)	600		
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等										
調査票を電子化し、インターネットを利用して、配布、入力、審査、収集するという電子調査票収集システムの利用を平成17年度から本格的に働きかけています。 また、集計結果をホームページ上で公開しており、各学校に配布していた報告書「名古屋の学校」を平成14年度に廃刊するとともに、ホームページ案内チラシを配布しています。										
市評価									総合評価	
評 価	有 効 性	4	教育委員会と調査票の合同審査を行い、調査票の正確さを確保するとともに、経費節約にも努めています。また、施策立案のための基礎資料等として、調査結果が有効活用されており、学校教育の円滑な運営上不可欠な調査です。						A	
	達 成 度	4								
	効 率 性	4								
行政評価委員会の外部評価									総合評価	
(この事業に対するコメントはありません。)									A	

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名		国勢調査		448	予	会	一般会計		01
					算	計	総務費		02
部門		人権と市民サービス・その他		600	費	項	統計調査費		04
施策		市民サービス・その他		2	目	目	指定統計費		02
作成部署		総務局企画部統計課		04	01	04	連絡先	972-2253	
事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）					
	本市の人口の実態			本市常住の全ての人を調査することにより、人口・世帯数を始め男女別、産業別などの人口の構成、居住状況を明らかにし、各種行政施策等の基礎資料を得ます。					
事業の内容	調査の実施にあたり、区に対して事務打合せ会を開催し、事務内容、審査について説明するとともに、職員指導員を対象に指導員説明会を開催し、調査員の指導方法、調査票の点検方法について説明します。 区は、調査員を募集し、調査員説明会を開催します。調査員は、各世帯に調査票を配布し、記入された調査票の収集、点検を行い、指導員に提出します。指導員は、全ての調査票を回収できるよう調査員を指導するとともに、調査票を審査します。審査された調査票は県を通じて国に提出され、国が集計を行い、結果を公表します。これを受けて、統計課において名古屋市分について取りまとめを行い、詳細を公表します。 【調査体制】国（総務省）－愛知県－名古屋市（統計課）－区役所－指導員－調査員－世帯 なお、事務を迅速かつ適正に処理するため、助役を本部長とする国勢調査実施本部を設置しています。								
開始年度		大正 9 年度		根拠法令・要綱等 統計法（指定統計第1号）、国勢調査令、国勢調査施行規則					
事業費・人員		16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画			無
事業費（千円）			1,115,168		個別計画				頁
財源内訳	国・県支出金		1,115,168		事業の実績		単位	16年度	17年度
	地方債				①	世帯数	世帯		954,857
	その他特定財源								
	一般財源				②	人口	人		2,215,031
職員数（人）			50.7						
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度	
	①	アクセス件数 インターネットによる「統計なごやWeb版」及び市内LANによる「統計なごやデータベース」へのアクセス件数のうち国勢調査関係分	集計結果の有効活用を表す指標として、インターネットや市内LANによる市民や市役所内の利用状況を把握します。		件	36,926 目 標 (30,000)	61,527 目 標 (50,000)	70,000	
	②	[_____]				目 標 (_____)	目 標 (_____)		
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
個人情報保護法の施行等の影響によるプライバシー意識の高まり、単身・不在世帯及びオートロックマンション、ワンルームマンションの増加など、調査環境が著しく悪化していますが、調査員による度重なる訪問、コールセンターの設置などにより、全世帯の把握に努めました。 集計結果の公表にあたっては、少子・高齢化社会に対応した結果表や男女共同参画社会に対応した結果表の充実など社会情勢の変化に対応した内容を充実していきたいと思ひます。									
市評価									総合評価
評価	有効性	4	次回調査を現行調査方法と同等に行うことは困難であり、郵送提出など調査方法の大幅な見直し、行政資料の活用、広報の充実など国勢調査の抜本的改善を国に要望しています。調査結果は地方交付税の算定基礎、人口予測、将来交通量予測など様々な場面で活用されています。						A
	達成度	4							
	効率性	4							
行政評価委員会の外部評価									総合評価
回収率向上のため、調査方法、回収方法等、次回実施に向けて、引き続き国に対し改善されるよう要望してください。									B

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	職員研修	449	予算	会計	一般会計	01
部門	人権と市民サービス・その他	600	款	総務費		02
施策	市民サービス・その他	2	項	総務管理費		01
作成部署	総務局職員部人事課	04	目	人事管理費		04
連絡先	972-2129	05				
事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）				
	職員	「2005改定版 名古屋市人材育成基本方針」に定める必要な能力及び意識を、各職員が身につけた状態。				
事業の内容	・研修内容 1 基本研修（62回 3,690人） 2 ジャンプアップ研修（14回 419人） 3 派遣研修（12回 17人） 4 講演会（5回 1,308人） 5 リーダー養成研修（6回 119人） 6 自己啓発支援（6回 254人） 合計5,807人 ・実施体制 人事課職員（主査1人、係員3.5人） 企画、準備、実施 ・実施場所 中土木事務所ビル職員研修室、その他 ・実施期間 各研修ごとに通年にわたり実施					
開始年度	昭和	年度	根拠法令・要綱等 地方公務員法（第39条）、職員の研修に関する規程			
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	無
事業費（千円）	31,579	28,854	26,140	個別計画		頁
財源内訳	国・県支出金			事業の実績	単位	16年度
	地方債			① 修了者数	人	17年度
	その他特定財源	288	378			18年度予定
	一般財源	31,291	28,476	② 研修実施回数	回	6,006
職員数（人）	3.5	3.5	3.5			97
成果指標	事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	16年度	17年度	18年度予定
①	研修終了後の研修アンケートにおける個別プログラムの理解度 〔 1～5 の5段階 〕	研修修了後のアンケートにより、理解度を調査し、必要とされる能力、意識の育成への動機付けの効果を測定します。各研修プログラムについて半数の研修生が完全に理解することを目標とします。	理解度	4.1 目標 (4.5)	4.1 目標 (4.5)	4.5
②	〔 〕			目標 ()	目標 ()	
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等						
次世代育成支援対策推進法に基づく特定事業主行動計画の策定に伴い、基本研修に「次世代育成支援」のプログラムを導入しました。また、職場の目標達成を図るとともに、部下の能力開発を効果的に進めるためのコーチング研修を新設しました。 加えて、Eラーニングシステムを導入し、職場にしながら研修に取り組むことが可能になったため、効率的に研修ができるようになりました。						
市評価						総合評価
評価	有効性	4	（有効性）各職員の職責や職務に必要な能力、意識を養成する研修を実施しました。 （達成度）研修プログラムの理解度が目標よりやや低いため、研修生がより理解しやすい研修実施を検討していきます。 （効率性）研修事業執行については、研修内容の一層の充実と、コストの低減の両面を勘案して、より効率的な研修を実施していくことを検討していきます。			B
	達成度	3				
	効率性	4				
行政評価委員会の外部評価						総合評価
時代のニーズに応じた内容の研修を実施するよう、工夫してください。						B

事務事業評価票

④ 経常的事務事業

事業名	職員研修施設の維持・管理等		450	予算	会計	一般会計	01		
部門	人権と市民サービス・その他		600	費目	款	総務費	02		
施策	市民サービス・その他		2	目	項	総務管理費	01		
作成部署	総務局職員部人事課		04	01	05	連絡先	972-2129		
事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）						
	職員研修施設		利用者が研修を受講する際に支障がないように、施設・設備が適切に維持管理されている状態。						
事業の内容	職員研修は、複合施設である職員研修室等を利用して実施しており、これらの施設・設備を研修実施に適した状態に保つため、継続的に維持・管理等を行っていくものです。 （（財）名古屋市建築保全公社 委託額 平成17年度決算額 15,101千円）								
開始年度	平成 5 年度		根拠法令・要綱等						
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画			無	頁
事業費（千円）	21,385	20,200	22,135	個別計画					頁
財源内訳	国・県支出金			事業の実績		単位	16年度	17年度	18年度予定
	地方債			①	委託料等	千円	21,385	20,200	22,135
	その他特定財源								
	一般財源	21,385	20,200	22,135	②				
職員数（人）	0.0	0.0	0.0						
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	18年度予定	
	①	補修完了率 $\left[\frac{\text{補修件数}}{\text{研修室に係る不具合発生件数}} \right]$	研修室は、利用者が常に支障なく使用できる状態にしておく必要があるため、補修の完了率により、適正な管理状況を把握しようとするものです。		%	100 目 標 (100)	100 目 標 (100)	100	
	②	$\left[\text{ } \right]$				目 標 ()	目 標 ()		
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
市評価									総合評価
評価	有効性	4	複合施設である中土木事務所ビルは、施設の委託業務を一元化することによりコストを削減しています。今後は、施設・設備の経年劣化に伴う補修の増加が見込まれますが、早期補修により適切な維持・管理に努めます。						A
	達成度	4							
	効率性	4							
行政評価委員会の外部評価									総合評価
効果的な研修が実施できるよう、維持・管理に努めてください。									A

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	職員の倫理保持及び公平・公正な職務執行の確保		451	予算 費目 目	会計	一般会計	01		
部 門	人権と市民サービス・その他		600		款	総務費	02		
施 策	市民サービス・その他		2		項	総務管理費	01		
作成部署	総務局職員部監察室		04 01 18		目	人事管理費	04		
連絡先	972-2118								
事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）					
	名古屋市職員			倫理の保持のために必要な措置を実施し、職務の執行の公正さに対する市民の疑惑や不信を招くような行為の防止を図ること並びに公平・公正で、かつ適正な職務執行を確保することと、公務に対する市民の信頼の確保を図ります。					
事業の内容	名古屋市職員の倫理保持に関する条例及び名古屋市職員倫理規則並びに名古屋市適正職務サポート制度に基づき、以下の必要な措置を講じています。 ・職員倫理審査会による贈与等報告書の審査（原則年4回開催） ・監理主幹・主査会議及び市行政監理委員会の開催 ・公務員倫理研修の実施 ・全所属に倫理原則ポスターの掲出 ・すこやか職務ヘルプラインに基づく相談等への適切な対応 など								
開始年度	平成 16 年度		根拠法令・要綱等						
名古屋市職員の倫理の保持に関する条例、名古屋市職員倫理規則、名古屋市適正職務サポート制度要綱									
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画 掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画			無	頁
事業費（千円）	3,608	3,143	4,563	個別計画					頁
財 源 内 訳	国・県支出金			事業の実績		単位	16年度	17年度	目標 年度
	地方債			①	贈与等報告書の件数	件	24 (H16.11～)	94	-
	その他特定財源								
	一般財源	3,608	3,143	4,563	②	相談・通報件数(合計)	件	2 (H17.1～)	11
職員数（人）	3.0	2.0	2.0						
成 果 指 標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標20年度	
	①	職員倫理制度の浸透度 「よく知っていた」又は「ある程度知っていた」の回答者数 職員アンケートの回答者数	職員が倫理制度について理解を深めることが不可欠であり、浸透度の向上が重要な指標となります。		%	目標 (-)	目標 (80)	90	
	②	職員の倫理観(感) 「倫理観(感)が高い」又は「全体として倫理観(感)が高いが、一部に低い者もいる」の回答者数 職員アンケートの回答者数	不祥事防止のためには、職員一人ひとりの倫理観(感)を高めていくことが不可欠であると考えます。		%	目標 (-)	目標 (70)	80	
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
最近の相次ぐ企業不祥事を背景に、平成18年4月1日から公益通報者保護法が施行され、今までになく危機管理対応としての内部通報に注目が集まっている状況です。									
市評価								総合評価	
評 価	有効性	4	公務に対する市民の信頼の確保を図るためには、職員の公務員倫理意識及び法令遵守意識の高揚に努めることが不可欠であり、今後も研修等を通じて着実に成果に結びつけることが重要です。					A	
	達成度	3							
	効率性	4							
行政評価委員会の外部評価								総合評価	
職員倫理制度の浸透度、倫理観の達成度はまだまだ低いので、より一層の啓発に努めてください。								B	

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名		貸与被服		452	会計 予算 費目 目 目	一般会計		01		
部 門		人権と市民サービス・その他		600		総務費		02		
施 策		市民サービス・その他		2		総務管理費		01		
作成部署		総務局職員部給与課		04 01 06		人事管理費		04		
連絡先		972-2132								
事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）						
	本市に勤務する職員（企業局に勤務する職員、市民病院に勤務する職員及び消防職員並びに臨時的任用職員を除く）			職務執行に必要な被服について、職務の円滑な執行を確保するため、効率的な事務処理により正確かつ確実に貸与を行います。						
事業の内容	1 貸与計算に必要な情報（対象職員、貸与品目、サイズ）を電算入力します。 2 職員ごとに、貸与品目、貸与期日の計算管理を行います。 3 貸与期日に合わせて、被服を購入し、各職員に貸与します。									
開始年度		昭和 36 年度		根拠法令・要綱等		被服貸与規則				
事業費・人員		16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画		無 頁		
事業費（千円）		79,506	70,526	67,712	個別計画			頁		
財 源 内 訳	国・県支出金				事業の実績		単位	16年度	17年度	目標18年度
	地 方 債				①	貸与被服数	着 他	50,362	44,377	42,300
	その他特定財源									
	一 般 財 源	79,506	70,526	67,712	②					
職員数（人）		0.4	0.2	0.2						
成 果 指 標	事業の目的の成果を測る指標			指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度	
	①	電算入力処理所要時間数 〔 所要時間数 〕		効率的な事務執行により事務量の削減を図ります。		時間	320 目 標 ()	250 目 標 ()	160	
		〔 _____ 〕								
②	〔 _____ 〕									
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等										
貸与被服の多様化に対応できるように電算システムの改善を重ねてきました。平成17年度より職員情報システムでの電算処理を開始し、貸与される職員本人による入力を可能とし、事務処理時間の短縮が図れました。										
市評価									総合評価	
評 価	有 効 性	4	職員情報システムの稼動以降、事務自体の簡素化が図れ、所要時間を大幅に短縮し、かつ正確な貸与が可能となりました。						B	
	達 成 度	4								
	効 率 性	3								
行政評価委員会の外部評価									総合評価	
(この事業に対するコメントはありません。)									B	

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	職員の安全管理			453	会計	一般会計		01	
部 門	人権と市民サービス・その他			600	款	総務費		02	
施 策	市民サービス・その他			2	項 目	総務管理費		01	
作成部署	総務局職員部安全衛生課			04	01	07	連絡先	972-2142	
事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）					
	職員による作業及び職場の設備・機器等			作業管理及び作業環境管理の改善を図ることにより、本市職場における業務中災害（災害性のあるものに限る）の発生を抑制します。					
事業の内容	業務中の災害の生じない安全な職場づくりについての知識を有する外部機関に委託を行い、専門家による、職場（課・公所単位）における作業及び設備・機器等の状態を現場で確認してもらうことにより、業務中の災害の発生を抑制するために改善すべき点等の洗い出しを行うものです。 なお、洗い出された事項については、当課より実施職場に対して改善を求め、それを受けた各職場では、職場内での検討を行ったうえで、必要な改善措置を講じています。 また、日常業務に潜在する危険性の認知と、その発見たる事故の防止に役立つ知識・心がけ等を職場（課・公所単位）で共通して持つことができるよう、指導を行うKYT（危険予知訓練）トレーナーを養成する研修に職員を参加させています。								
開始年度	昭和 61 年度			根拠法令・要綱等					
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画			無 頁	
事業費（千円）	2,370	2,333	2,784	個別計画				頁	
財 源 内 訳	国・県支出金			事業の実績		単位	16年度	17年度	目標18年度
	地方債			①	KYTトレーナー研修会参加職員数	箇所	43	44	50
	その他特定財源			②	安全診断実施職場数	箇所	5	5	7
	一般財源	2,370	2,333	2,784					
職員数（人）	0.1	0.1	0.1						
成果指標	事業の目的の成果を測る指標			指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度
	①	安全診断実施職場における業務中災害発生件数の減少率 $\left[\frac{\text{実施翌年度の業務中の災害発生件数「0」もしくは減少職場数}}{\text{安全診断実施職場数}} \right]$		安全診断実施職場での業務中災害の発生を抑制するため、危険要因等の洗い出し及び改善を行うものです。		%	80 目 標 (100)	— 目 標 (100)	100
	②	全職場における業務中災害発生率 $\left[\frac{\text{業務中災害発生件数}}{\text{職員数}} \right]$		順次、各職場での改善を進めることにより、最終的には、全市的な業務中災害の発生率の減少を目指しています。		%	1.2 目 標 (1.2)	1.4 目 標 (1.2)	1.2
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
本市では、職場環境の整備という視点で専門の安全管理士による職場診断を実施し、作業環境の整備という視点で危険予知訓練トレーナーの養成等、職場・職務の改善に努めてきました。 平成18年4月には、労働安全衛生法が改正され、安全衛生管理体制の強化（安全衛生委員会等での審議）や安全管理者の資格要件（指定された研修受講を義務化）の見直しが予定されていますので、そのことへの対応に努めていきます。									
市評価									総合評価
評価	有効性	4	本事業は、法令等の規定に基づき、職員の安全を確保するという事業者の責務として実施しています。今後も、KYTトレーナーの一層の活用や職場診断結果の指摘事項の早期対応など、各職場の作業管理、作業環境管理の改善に役立てることが重要と考えています。						B
	達成度	3							
	効率性	4							
行政評価委員会の外部評価									総合評価
(この事業に対するコメントはありません。)									B

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名		職員の衛生管理		454	会計 一般会計 総務費 総務管理費 人事管理費	01
部門		人権と市民サービス・その他		600		02
施策		市民サービス・その他		2		01
作成部署		総務局職員部安全衛生課		04 01 07		04
連絡先		972-2142				
事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）			
	職員の健康		職員の疾病の発生、悪化及び再発の防止をすることにより、職員が健康な状態で公務に従事できるようにします。			
本事業では、職員が健康な状態で公務に従事できるよう、また、既に健康状態に問題を抱えている職員については、疾病等を適切に管理しつつ公務に従事することができるよう産業医等による面接、指導、教育を始めとする職員の衛生管理を行うものです。 主な事業としては、健康診断の結果、健康に異常があると認めた職員又は健康に注意を要すると認めた職員について、産業医等により面接を実施し、定期的な経過観察を行う管理検診があげられます。						
開始年度 昭和 — 年度 根拠法令・要綱等 労働安全衛生法、職員安全衛生管理規則等						
事業費・人員		16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画 無 頁
事業費（千円）		92,593	99,643	107,286	個別計画	頁
財源内訳	国・県支出金				事業の実績	
	地方債				① 面接・指導・相談人数	単位 16年度 17年度 目標 年度
	その他特定財源				人 11,025 12,518 —	
	一般財源	92,593	99,643	107,286	② 医師面接指導実施者数（内数）	人 1,822 1,941 —
職員数（人）		0.3	0.3	0.3		
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度 17年度 目標18年度
	①	新たに休職となった職員の全体に占める割合 $\left[\frac{\text{年度中に休職となった職員}}{\text{在職者数}} \right]$	職員の健康管理が適切に行われれば、傷病の療養のために新たに休職となる職員は減少していきます。		%	0.56 0.63 0.55 目標 目標 (0.55) (0.55)
	②	要管理者状況 $\left[\frac{\text{要管理者}}{\text{在職者数}} \right]$	職員の健康管理が適切に行われれば、要管理者（健康に異常がある又は健康に注意を要すると認めた職員）数は減少していきます。		%	12.2 12.8 12.0 目標 目標 (12.0) (12.0)
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等						
従前の衛生管理については、定期健康診断の結果からの「体の健康」の管理を中心に行われてきました。最近ではメンタルヘルス対策等「心の健康」の重要性が認知されています。 メンタル不全による休職者数として、各年度末現在の職員数で⑩79人、⑪79人であり、いずれも全休職者数の半数以上の職員数となっています。そのため、メンタルヘルス対策として、「メンタルヘルス課長研修」・「リスナー研修」等の研修の実施、あるいは局間異動者を対象とした「リフレッシュ相談」の実施、健康相談室の設置等の相談事業の充実を図っています。 平成18年度には、全職員を対象とした「ストレスチェック」の実施を予定しています。						
市評価						総合評価
評価	有効性	4	上記成果指標である『新たに休職となった職員』数及び『要管理者』数についてはほぼ横ばい状態で推移していますが、在職職員数が減少しているため指標数値上は上昇しています。要管理者の疾患別内訳では、精神疾患によるものが特に増加しているため、今後の衛生管理についてはメンタルヘルス対策が重要と考えています。			B
	達成度	3				
	効率性	4				
行政評価委員会の外部評価						総合評価
(この事業に対するコメントはありません。)						B

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名		職員の健康診断		455	会計 一般会計 総務費 総務管理費 人事管理費	01
部門		人権と市民サービス・その他		600		02
施策		市民サービス・その他		2		01
作成部署		総務局職員部安全衛生課		04 01 07		04
連絡先		972-2142				
事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）			
	職員		職員に各種健康診断を実施することにより、疾病の早期発見・早期治療を推進し、職員が健康な状態で公務に従事できるようにします。			
事業の内容	衛生管理のうち、大きな部分を占める健康管理の各種健康診断を専門的な知識・技能を有する外部機関に委託し実施しています。事業の具体的な内容は以下の通りです。 1 定期健康診断（生活習慣病検診はじめ5検診） 2 特別健康診断（VDT業務検診はじめ8検診） 3 特殊健康診断（放射線業務検診はじめ2検診） 4 個別健康診断（臨時検診はじめ2検診） 5 採用時健康診断 外郭団体への支出：名古屋市健康保険組合 経費種別：委託料（平成17年度決算額：¥75,045,746）					
開始年度		昭和 — 年度		根拠法令・要綱等		
事業費・人員		16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	
事業費（千円）		122,341	134,749	145,604	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	
事業費（千円）		122,341	134,749	145,604	個別計画	
財源内訳	国・県支出金				事業の実績	
	地方債				単位	16年度
	その他特定財源				17年度	目標 年度
	一般財源	122,341	134,749	145,604	①	健康診断受診者数
職員数（人）	2.0	2.0	2.0	②	その他検診受診者数（定期検診以外）（内数）	人
事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度
成果指標	①	定期健康診断受診率	職員の健康管理を行うためには健康診断の受診が不可欠であり、また職員には法令等により健康診断の受診義務があることから、受診率の向上が重要な指標となります。	%	95.2	94.7
	②	無所見者率 （健診結果判定が異常所見なし又は日常生活支障なしとされた者の率）	健康診断の結果、所見なしとされた者については健康管理が適切に行われていると考えられます。各種検査結果のすべてに所見なしとされた者を無所見者と定義し、当該無所見者数の増加を目標とします。	%	43.1	42.8
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等						
平成14年度の「公益法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律」の施行に伴い、労働安全衛生関係法令に定められた事業主が実施すべき健康診断について、派遣職員の健康診断は派遣先事業主の責任において実施することになりました。 事業の実施にかかる変更点につきましては、平成17年度には疾病の早期発見・早期治療を目的とした50歳時総合検診を実施し、平成18年度には生活習慣病対策として、検査項目を増やして実施することとしています。						
市評価						総合評価
評価	有効性	4	本事業は、法令等の規定に基づき、事業主が労働者に対して実施すべき健康診断を実施するものです。定期健康診断をはじめとする各種健康診断を実施することにより、職員の衛生管理にフィードバックし、職員の適切な健康管理を図っています。	B		
	達成度	4				
	効率性	3				
行政評価委員会の外部評価						総合評価
受診率を100%にするよう、具体的な方策を検討してください。						B

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	職員の健康保持増進事業			456	予	会	一般会計		01	
					算	計	総務費	02		
部 門	人権と市民サービス・その他			600	費	項	総務管理費	01		
施 策	市民サービス・その他			2	目	目	人事管理費	04		
作成部署	総務局職員部安全衛生課			04	01	07	連絡先	972-2160		
事業の目的	対象（誰を・何を） 職員			意図（どういう状態にしたいのか） スポーツに親しみやすい環境と機会を確保することにより、職員自らの健康保持増進活動を援助し、良好な健康状態で職務に従事できるようにします。						
事業の内容	生活習慣病の予防や心の健康を保っていくためには、スポーツを通じた健康づくりが有効な手段であると考え、互助会で所有する体育施設や民間施設を利用した、テニス教室、ヨガ、エアロビクスなど合計30のスポーツ教室を開催し、職員のスポーツ機会の確保を行いました。 また、健康の保持増進は、職員自らが健康を管理し改善すべきであるという意識付けが必要であると考え、アンケートによる効果測定を実施しました。 外郭団体への支出：名古屋市職員互助会 経費種別：委託料（17年度決算額：23,987,918円）									
開始年度	平成 元 年度	根拠法令・要綱等		労働安全衛生法69条						
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画			無		
事業費（千円）	34,000	23,988	18,600	個別計画				頁		
財 源	国・県支出金			事業の実績		単位	16年度	17年度	目標18年度	
地 方 債				①	スポーツ教室受講決定者数	人	713	1,184	930	
内 訳	その他特定財源	8,823	6,066	4,683						
	一般財源	25,177	17,922	13,917	②	スポーツ教室数	教室	30	48	36
	職員数（人）	0.1	0.1	0.1						
成 果 指 標	事業の目的の成果を測る指標			指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度	
①	スポーツ教室申込率 $\left[\frac{\text{スポーツ教室申込者数}}{\text{スポーツ教室延定数}} \right]$			スポーツ教室の申込率が高いほど、職員の健康保持への意欲が高まります。		%	228 目 標 (200)	231 目 標 (200)	200	
②	アンケート結果 $\left[\frac{\text{効果があったと回答した数}}{\text{アンケート回答者数}} \right]$			スポーツ教室の効果が測定できます。		%	— 目 標 (—)	97 目 標 (100)	100	
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等										
昭和63年の労働安全衛生法の改正により、健康教育等の概念が従来の健康障害防止から積極的な健康の保持増進へと拡大されたことに基づき、平成元年度より、各種スポーツ教室の開催、体育施設を利用したスポーツ機会の確保を行い、職員の健康保持増進に努めてきました。また、行政評価の結果を受け、平成16年度からは民間施設の活用、平成17年度にはアンケートによる効果測定を実施しました。										
市評価									総合評価	
評 価	有 効 性	3	健康保持のため、積極的にスポーツに取り組む機会を確保する上で有効な事業と考えています。また、申込率を見ても職員の健康保持への関心が高まってきています。今後も、民間企業の実施状況や市の財政状況、職員の福利厚生に対する市民の目線を踏まえつつ、適正な規模・内容での効率的・効果的な執行に努めていきます。						B	
	達 成 度	4								
	効 率 性	4								
行政評価委員会の外部評価									総合評価	
(この事業に対するコメントはありません。)									B	

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	職員寮の管理等		457	予	会	一般会計		01	
				算	計	総務費		02	
部門	人権と市民サービス・その他		600	費	項	総務管理費		01	
施策	市民サービス・その他		2	目	目	人事管理費		04	
作成部署	総務局職員部安全衛生課		04	01	07	連絡先	972-2160		
事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）					
	遠方からの新規採用職員のうち、入寮を希望する職員			当面の住居を提供することにより、遠方からも幅広く優れた人材を確保します。 また、円滑に公務に従事できるようにします。					
事業の内容	幅広く優れた人材を確保するために、遠方からの新規採用職員に当面の住居を提供することは、人材施策上有効であると考え、遠方からの新規採用職員のうち入寮を希望する職員のために男女共用独身寮1寮を設置しています。（平成17年度末で、男性用独身寮1寮を廃止） 寮への入寮の許可手続きや室料の徴収事務を行なうとともに、管理人の配置等により円滑な寮の運営ができるように管理を行なっています。 外郭団体への支出：名古屋市職員互助会 経費種別：委託料（17年度決算額：22,516,520円）								
開始年度	昭和 38 年度		根拠法令・要綱等						
	名古屋市の職員寮規程（昭和38年 達第14号）、名古屋市の職員寮の入寮許可要綱								
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画		無	頁	
事業費（千円）	26,322	22,517	17,140	個別計画				頁	
財源	国・県支出金			事業の実績		単位	16年度	17年度	目標20年度
地方債				①	入寮者数	人	114	88	
その他特定財源	23,745	21,032	17,140						
一般財源	2,577	1,485		②	入寮者数（川原寮）	人	94	79	100
職員数（人）	0.1	0.1	0.1						
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標20年度	
①	入寮希望者のうち入寮者の割合（川原寮） 〔 入寮者数 / 入寮希望者数 〕		入寮希望者に住居を提供することにより、円滑に公務に従事することができるため。		%	71 目 標 (100)	59 目 標 (100)	100	
②	入寮率（川原寮） 〔 入寮室数 / 総室数 〕		職員寮が有効に利用されていることが、事業の効率化につながるため。		%	94 目 標 (100)	79 目 標 (100)	100	
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
職員寮は、昭和38年当初は1寮。その後の建設・購入を経て、昭和49年には4寮となりました。しかし、昭和58年に1寮廃止し、平成9年に男女共用独身寮（以前は男性に限定）を建設と同時に2寮廃止しました。また、前回の行政評価の結果を受けて、男性用独身寮1寮を平成17年度に廃止しました。現在は男女共用独身寮1寮のみとなっています。									
市評価								総合評価	
評価	有効性	4	景気回復基調の中で、遠方からも幅広く優れた人材を確保するため人事施策上必要と考えています。また、男女共用独身寮1寮となったことから、18年度以降は特定財源（寮費）のみで運営できるまでに経済性も改善されます。しかし、新規採用者数の減少と共に入寮者数の減少が見られることから、今後、効率的な事業運営を行うために、入寮基準等の見直しを行い、入寮率を適正に維持することが必要と考えています。					B	
	達成度	2							
	効率性	4							
行政評価委員会の外部評価								総合評価	
男性用独身寮廃止については評価できますが、費用対効果を考えて、入寮率の向上に努めてください。								B	

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名		東京事務所の管理・運営		458	会計 一般会計 総務費 総務管理費 一般管理費	01					
部 門		人権と市民サービス・その他		600		02					
施 策		市民サービス・その他		2		01					
作成部署		総務局東京事務所		04 11 01		01					
連絡先		03-3504-1738									
事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）								
	名古屋市役所内各部署		政府諸機関をはじめとした東京に所在する諸機関、団体と本市との間の円滑な連絡等のための調整を行います。より良い政策立案のために必要な情報を的確・迅速に収集し、地元へ報告します。東京地方における市政に関する効果的な広報を行います。								
事業の内容	・各種要望活動をはじめとした政府等への働きかけを実施するにあたっての調整を行い、本市の意見・提言等を効果的かつ効率的に相手方に伝えられるようにしています。 ・本市の政策立案や事業実施に際し有益であると考えられる情報及び資料に関して調査・収集を行っています。地元の関係部署から要請があったものの他、独自に国あるいは他自治体等で行われている施策の情報についても適宜収集をしています。 ・広報なごやをはじめとした本市刊行物や本市施策に関する各種資料、情報を東京地方の関係各方面に提供しています。										
開始年度		昭和 33 年度		根拠法令・要綱等							
		名古屋市東京事務所処務規程									
事業費・人員		16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画					
事業費（千円）		56,340	53,642	56,636	個別計画	無					
財 源 内 訳	国・県支出金				事業の実績	単位	16年度	17年度	目標18年度		
	地方債					①	収集した資料及び市刊行物等の東京地方での配布件数	件	6,787	9,415	7,000
	その他特定財源	1,443	1,675	1,674							
	一般財源	54,897	51,967	54,962							
職員数（人）	1.0	1.0	1.0	②	国等との連絡調整・会議等出席件数	件	279	290	300		
成 果 指 標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度			
	①	収集した資料及び市刊行物等の東京地方での配布件数	国等の政策に関する資料の収集活動は本市の政策立案等に有益であり、本市の各種施策に関する刊行物等を東京地方で配布することは効果的な広報であると考えます。		件	6,787	9,415	7,000			
		[_____]									
		(9,000)	(9,000)								
②	国等との連絡調整・会議等出席件数	国等に対し要望・提案活動を実施するにあたり各省庁等との連絡調整を行うことや各種会議に出席することは地元の課題を正確に把握し、政策実現を図る上で重要であると考えます。		件	279	290	300				
	[_____]										
	(180)	(280)									
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等											
・情報技術の発展に伴い、情報収集活動はその質と的確性、一段の迅速化が求められています。 ・上記の事柄の多くは人と人が直接情報交換することに拠ることが大きいと考えられますが、中央省庁などの政府諸機関及び研究者・有識者等が集中する東京という地の利を活かした情報収集活動がより強く求められてきています。 ・また、イントラネットを通じた情報提供をすることにより、多様化する政策課題への対応に資するような情報により多くの職員が触れられるようにしています。（アクセス件数：平成16年度 15,674、平成17年度 41,332）											
市評価									総合評価		
評価	有効性	4	・情報や人材の集積地である東京を拠点に情報収集等を行うことは、都市間競争が加速していく傾向にある状況の中で重要性を増していくと考えられます。 ・多種多様な情報が溢れる中で、本市の施策等に資するものを的確に把握することが益々求められています。						B		
	達成度	3									
	効率性	4									
行政評価委員会の外部評価									総合評価		
(この事業に対するコメントはありません。)									B		

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	用地先行取得業務 (名古屋市土地開発公社実施分)		459	予算	会計	一般会計		01	
部門	人権と市民サービス・その他		600	費目	款	総務費		02	
施策	市民サービス・その他		2	目	項	財務管理費		02	
作成部署	財政局財政部管財課		05	01	02	連絡先	9 7 2 - 2 3 3 8		
事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）					
	事業認可前の都市計画公園及び道路の区域内に土地を所有する方で、市へ買取申出をされた土地のうち、市が取得を必要とする土地。			市が必要とする土地を取得し、公共用地を確保します。					
事業の内容	事業認可前の都市計画公園及び道路の区域内に土地を所有する方で、市へ買取申出があった中で、市が必要とする土地を取得するまでの手続きをします。								
	- 取得価額を算定 - 土地所有者への価額提示 - 現地境界を確認、登記簿を確認 - 契約書を作成 - 所有権移転登記手続き - 取得した土地の管理 ※この事業は、名古屋市土地開発公社へ委託しています。（委託料34,662千円、負担金3,115千円、補助金10,395千円）								
開始年度	昭和 44 年度		根拠法令・要綱等						
事業費・人員			16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画		
事業費（千円）			53,384	48,172	49,155	個別計画	無		
財源内訳	国・県支出金				事業の実績	単位	16年度	17年度	
	地方債					① 用地取得額	千円	829,110	866,748
	その他特定財源					② 用地取得面積	m ²	10,812	10,993
	一般財源	53,384	48,172	49,155					
職員数（人）	1.0	1.0	1.0						
成果指標	事業の目的の成果を測る指標			指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	
	①	用地取得率 $\left[\frac{\text{用地取得額}}{\text{先行取得目標額}} \right]$		開発資金で貸付が認められた額と、公拡法の予算額を合計したもののうち、どれだけ執行できているかを指標として設定しました。		%	80.50 目 標 (100)	82.63 目 標 (100)	
②	$\left[\frac{\quad}{\quad} \right]$								
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
平成13年度から、土地開発公社へ依頼して先行取得する用地については、10年以内に買い戻しができる用地に限定して、取得することとなりました。									
市評価								総合評価	
評価	有効性	4	市が取得を必要としている土地のうち、貸付が認められた分についてはすべて取得できています。また、取得から事業化されるまでの長期間、管理する面積が増加しているにもかかわらず、効率性に努め現行定員で管理しており、引き続き事業を行っていくことが望ましい。					A	
	達成度	4							
	効率性	4							
行政評価委員会の外部評価								総合評価	
(この事業に対するコメントはありません。)								A	

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名		市有地売却事務 (一般競争入札・公募抽選)		460	予算	会計	一般会計		01	
部 門		人権と市民サービス・その他		600	費 目	款 項	総務費		02	
施 策		市民サービス・その他		2	目 目	目 目	財務管理費		02	
作成部署		財政局財政部管財課		05	01	02	連絡先	972-2319		
事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）						
	普通財産(土地)のうち公的利用が見込まれない土地			公的利用が見込まれないと判断された土地全てが売却により売却され、その収入が本市財政の健全化に役立つものとします。						
事業の内容	公的利用が見込まれない普通財産(土地)について、測量・鑑定・除草等を完了させ、一般競争入札方式又は公募抽選定価方式により売却、本市の収入を確保します。なお、その際には案内看板・新聞広告・リーフレット・ウェブサイト等により、市民向けPRを行っています。									
	(売却回数) ・第1回 一般競争入札方式 ・第2回 公募抽選定価方式 ・第3回 一般競争入札方式									
開始年度		平成 11 年度		根拠法令・要綱等						
事業費・人員		16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画			無 頁	
事業費（千円）		39,168	39,012	50,627	個別計画	財政健全化計画			15 頁	
財源内訳	国・県支出金				事業の実績		単位	16年度	17年度	目標 18年度
	地方債				①	売却対象物件数	件	35	24	33
	その他特定財源				②	契約成立金額	千円	1,210,690	5,473,615	1,000,000
	一般財源	39,168	39,012	50,627						
職員数（人）		0.8	0.8	0.8						
成果指標	事業の目的の成果を測る指標			指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標 18年度	
	①	売却対象物件数		測量等が完了し、売却することができた物件数		件	35	24	33	
		[_____]					目 標 ()	目 標 ()		
②	成約率		売却することができた物件数のうち実際に契約が成立した物件数の割合		%	85.7	91.7	100		
	[$\frac{\text{契約成立件数}}{\text{売却対象物件数}}$]					目 標 (100)	目 標 (100)			
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等										
需要が高い大規模な画地では建物付きで売却を実施し、解体にかかる事務の合理化を図っております。また、平成15年度から、測量・鑑定・除草等の市有地管理業務を名古屋市土地開発公社に委託し、事務の効率化も図っております。 売却した物件が1件でも多く成約できるよう、新聞及びラジオ、さらに、最近ではインターネットホームページの活用重点をおき、周知案内等の充実を図っております。										
市評価									総合評価	
評価	有効性	4	景気回復の影響もあり、成約率等は年々上昇しております。また、地価動向も上昇に転じつつあるため、当初の売却見込み金額よりも多くの収入が得れるようになってきています。今後とも引き続き、財政健全化のため、より一層の収入の確保に努めてまいります。						A	
	達成度	4								
	効率性	4								
行政評価委員会の外部評価									総合評価	
未利用地で、将来的に利用見込みのない土地については、売却を進めてください。									A	

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	入札契約事務			461	予	会	一般会計			01
					算	計	総務費			02
部 門	人権と市民サービス・その他			600	費	項	財務管理費			02
施 策	市民サービス・その他			2	目	目	契約管理費			04
作成部署	財政局契約部監理課			05	01	04	連絡先	972-2322		
事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）						
	物品調達、工事等の入札・契約事務を行う財政局契約部と事務事業を実施する各局・各課			1件当たりの入札・契約に要する事務処理時間の削減を図ることで、入札・契約事務の効率性を高めます。						
事業の内容	名古屋市の各局・各課が必要とする物品の調達、工事等の入札・契約事務を事業執行局から分離し、財政局で集中的に行うことにより、契約事務手続きの一元化とスケールメリットを生かして、効率的な発注を行っています。									
開始年度	昭和	年度	根拠法令・要綱等 地方自治法・名古屋市契約規則等							
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画			無	頁	
事業費（千円）	5,134	5,229	7,048	個別計画					頁	
財 源	国・県支出金			事業の実績		単位	16年度	17年度	目標18年度	
内 容	地 方 債			①	年間の勤務時間	分	951,728	1,594,688	1,600,000	
記 述	その他特定財源			②	年間の契約件数	件	3,174	4,943	5,000	
	一般財源	5,134	5,229							
職員数（人）	9.0	15.0	15.0							
成果指標	事業の目的の成果を測る指標			指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度	
①	1件当たりの入札・契約に要する処理時間 〔 年間の勤務時間 / 年間の入札・契約件数 〕			1件当たりの入札・契約に要する時間を縮減することで、より効率的な事務を行います。 （年間の勤務時間＝勤務を要する日＋超過勤務）		分	300 目 標 （ ）	323 目 標 （ ）	320	
②	〔 _____ 〕						目 標 （ ）	目 標 （ ）		
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等										
平成16年度までは、物品の調達について財政局で集中して入札・契約事務を行っていましたが、平成17年度から、新たに工事契約課を設置し、工事請負契約等についても財政局で行うこととしました。また、平成17年度から、入札の透明性・競争性・公正性をより高めるため、一般競争入札の拡大を目的として新たな方式である入札後資格確認型一般競争入札の試行を開始しました。平成18年度からは、事務効率を高めながら、適用範囲をこれまでの6億円以上から5000万円以上に拡大して一般競争入札を実施しています。										
市評価									総合評価	
評 価	有 効 性	4	入札・契約事務については効率性のほかにも、その透明性・競争性・公正性の向上が強く求められています。平成18年度からは、新しい入札方式を本格的に活用して、透明性・競争性・公正性の高い入札方式である一般競争入札を拡大して実施することができました。						A	
	達 成 度	4								
	効 率 性	4								
行政評価委員会の外部評価									総合評価	
(この事業に対するコメントはありません。)									A	

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名		税務広報事業		462	予	会	一般会計		01	
部 門		人権と市民サービス・その他		600	算	計	総務費		02	
施 策		市民サービス・その他		2	費	項	徴税費		05	
作成部署		財政局主税部主税課		05	目	目	徴税費		01	
				05	01	05	連絡先		9 7 2 - 2 3 3 2	
事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）						
	市税の納税義務者			市税の仕組みを理解して納期内に納付していただくことによって、市税収入の確保を図ります。						
事業の内容	- 課税の仕組み（納税義務者、税額の計算方法など）をわかりやすく広報するためのパンフレットやポスターを作成しています。 - 市税に関する外国語のパンフレットを作成して、外国の方へPRを行っています。 * 5言語に対応したパンフレットと、英語版の「個人税制のてびき」を隔年で作成しています。 - 市・県民税の申告に関するPR、固定資産税・都市計画税の縦覧に関するPRを、懸垂幕立看板を利用して行っています。 - ホームページに、税制改正の内容など市税のトピックスを広報しています。									
開始年度		昭和		年度		根拠法令・要綱等				
事業費・人員		16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画			無	
事業費（千円）		2,911	3,203	3,050	個別計画				頁	
財源内訳	国・県支出金				事業の実績		単位	16年度	17年度	目標18年度
	地方債				①	税務広報利用件数	件	81,931	106,331	117,000
	その他特定財源									
	一般財源	2,911	3,203	3,050	②	外国語版パンフレット	枚	6,000	900	6,000
職員数（人）		0.3	0.3	0.3						
成果指標	事業の目的の成果を測る指標			指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度	
	①	ホームページの利用割合 〔 閲覧件数 / 納税義務者等 〕		ホームページへのアクセス件数から市民の方の市税への関心度を把握するために設定しました。		件	0.9% 目 標 ()	2.1% 目 標 ()	2.6%	
	②	〔 _____ 〕					目 標 ()	目 標 ()		
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等										
納税者の方の多国籍化に対応するため、平成10年度からハングル版のパンフレットを含めて、現在5言語に対応したパンフレットの作成を行っています。 また、平成17年度のホームページの全面改正に合わせ、「暮らしの情報」等の中の「税」のメニューに「今月の税情報」を設けて、税制の改正内容、市税の電子申告の受付（18年1月運用開始）、平成18基準年度固定資産税路線価図の掲載など、提供する情報の充実を図りました。										
市評価									総合評価	
評価	有効性	4	市税を広く周知するという視点だけでなく、納税者の方に市税を理解し納得したうえで納付していただくという視点に立った広報が必要であると考えらるため、広報はわかりやすい表現を用いることを心がけるとともに、市税の使いみちを掲載することにしていきます。また、税制度の改正時には、市民の方に影響のある改正内容を、早期に広報するよう広報なごや、ホームページに改正内容を掲載しています。						A	
	達成度	4								
	効率性	4								
行政評価委員会の外部評価									総合評価	
(この事業に対するコメントはありません。)									A	

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名		固定資産評価審査委員会事務		463	予	会	一般会計		01	
部 門		人権と市民サービス・その他		600	算	計	総務費		02	
施 策		市民サービス・その他		2	費	目	徴税費		05	
作成部署		財政局主税部主税課		05	目	目	徴税費		01	
				01	05	連絡先	972-2336			
事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）						
	固定資産評価審査委員会に不服申立て（審査の申出）を行った納税者			固定資産評価審査委員会における審査を適正かつ迅速に行うことによって、納税者の権利保護並びに固定資産税の適正・公平な課税を確保します。						
事業の内容	・固定資産の価格に関する納税者からの不服（審査の申出）を審査・決定します。 固定資産評価審査委員会は、固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査決定するために市町村に置かなければならない委員会で、本市の住民、市税の納税義務者又は固定資産の評価に関する学識経験者の中から、議会の同意を得て選任された委員12名によって構成される中立的な第三者機関です。									
開始年度		昭和 26 年度		根拠法令・要綱等		地方自治法、地方税法、名古屋市市税条例				
事業費・人員		16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画		無	頁	
事業費（千円）		1,444	1,271	7,832	個別計画				頁	
財源内訳	国・県支出金				事業の実績		単位	16年度	17年度	目標 年度
	地方債				①	審査の申出件数	件	41	10	—
	その他特定財源				②					
	一般財源	1,444	1,271	7,832						
職員数（人）		1.4	1.0	2.1						
成果指標	事業の目的の成果を測る指標			指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標 18年度	
	①	審査決定済み割合 $\left[\frac{12月末における審査決定済み件数}{件数} \right]$		処理期限を定めることにより、審査事務の迅速化を図ろうとするものです。		%	98 目 標 (100)	100 目 標 (100)	100	
	②	$\left[\frac{\quad}{\quad} \right]$					目 標 ()	目 標 ()		
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等										
納税者がより審査の申出を行いやすくなるよう、また、審査手続きが迅速・合理的なものとなるように、審査申出期間の延長や審理手続きの合理化などを行いました。 また、3年ごとに行われる固定資産の評価基準の改正にあわせて、審査の申出件数も大きく増減することから、より効率的かつ公正な審査事務を行うように努めています。										
市評価									総合評価	
評価	有効性	4	固定資産税に係る審査の申出制度は、簡易・迅速な不服審査制度として、固定資産税の課税の適正化、公正化に資するものです。 今後とも、効率的な事務を行っていくことで、迅速かつ公正な審査決定を行っていきます。						A	
	達成度	4								
	効率性	4								
行政評価委員会の外部評価									総合評価	
(この事業に対するコメントはありません。)									A	

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名		個人市民税賦課事務		464	会計	一般会計		01
部 門		人権と市民サービス・その他		600	款	総務費		02
施 策		市民サービス・その他		2	項	徴税費		05
作成部署		財政局主税部市民税課		05	目	徴税費		01
事業の目的		対象（誰を・何を）		09	連絡先	972-2352		
事業の内容		個人市民税の納税義務者及び特別徴収義務者		意図（どういう状態にしたいのか）				
		納税義務者の的確な把握と、適正かつ公平な課税を行い、最小の経費で市税収入の確保を図ります。						
		納税義務者及び特別徴収義務者を的確に把握し、課税資料の収集に努めます。そして、課税資料の内容を確認し、課税・非課税の判定を行うなどの事務を行った後に税額計算を行い、その結果を納税義務者及び特別徴収義務者に通知します。 以上の個人市民税の賦課事務、およびその賦課事務が適正で効率的に行われるよう企画、指導する事務を事業の内容としています。						
開始年度		昭和 25 年度		根拠法令・要綱等				
事業費・人員		16年度決算額		17年度決算額		18年度予算額		計画掲載
事業費（千円）		338,935		313,491		335,262		名古屋新世紀計画2010第2次実施計画
財 源		国・県支出金		事業の実績		単位		16年度
地 方 債		地方債		① 納税義務者数		人		17年度
その他特定財源		その他特定財源		② 特別徴収義務者数		人		目標 18年度
一般財源		一般財源		338,935		313,491		335,262
職員数（人）		6.0		6.0		7.0		
成果指標		事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位		16年度
①		納税義務者・特別徴収義務者1人当たりの事業費		効率性をみるため、納税義務者・特別徴収義務者1人当たりの事業費を指標と定め、金額が低いほど効率的であると考えます。		円		316
②		[事業費 / 納税義務者等]		[事業費 / 納税義務者等]		目 標		288
								290
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等								
平成10年度から新しい電算システム（税務総合情報システム）を稼働させ、より効率的な事務処理に努めています。また、税制改正により、平成18年度からは老年者控除の廃止、定率減税の段階的廃止等がなされ、さらには三位一体の改革に伴い平成19年度からは所得税から個人市民税へと税源移譲がなされる状況にあります。このような事業始まって以来の抜本的な変革期にあって、電算システムの大規模な改修を行ったうえで、引き続き自主財源確保のための効率的な事務処理に努めていきます。								
市評価								総合評価
評価	有効性	4	個人市民税は、市税収入の約3割を占める基幹税目です。より適正・公平な課税の実現に努めるとともに、事務改善を検討しながら、引き続き堅実な事業を行っていくことが適当であると考えます。	A				
	達成度	4						
	効率性	4						
行政評価委員会の外部評価								総合評価
専門性の高い委託内容となっていますが、業務量に見合った委託料となっているかの検討は常に必要です。								B

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	その他諸税賦課事務			465	予算費目	会計	一般会計	01
部門	人権と市民サービス・その他			600	費目	款	総務費	02
施策	市民サービス・その他			2	目	項	徴税費	05
作成部署	財政局主税部市民税課			05	01	09	連絡先	9 7 2 - 2 3 5 5
事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	法人等の市民税、軽自動車税、事業所税及び市たばこ税の納税義務者			納税義務者の的確な把握と、適正かつ公平な課税を行い、最小の経費で市税収入の確保を図ります。				
事業の内容	法人等の市民税については、事務所、事業所の実在及び法人税課税資料の調査を実施し、事業所税については、新增設事業所用家屋の申告指導及び事業所用家屋の貸付けに係る申告書などの有効な活用により、事務所、事業所等の調査を実施します。 また、軽自動車税については、納税義務発生申告書等の課税資料を的確に収集するとともに、不申告者等の調査を実施します。 これらの事務によって、課税客体の把握と適正な課税を行うとともに、それらの事務が適正で効率的に行われるよう企画・指導する事務を事業の内容としています。 さらに、市たばこ税については、適正な申告納付が行われるよう納税義務者の指導に努めています。							
開始年度	昭和 25 年度			根拠法令・要綱等				
事業費・人員	16年度決算額			17年度決算額			18年度予算額	
事業費（千円）	46,391			58,078			61,190	
計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画			無				
個別計画								
財源	国・県支出金				事業の実績		単位	16年度
地方債					① 納税義務者数		人	17年度
その他特定財源					②			目標18年度
一般財源	46,391	58,078	61,190					
職員数（人）	7.0	6.0	6.0					
成果指標	事業の目的の成果を測る指標			指標設定の考え方		単位	16年度	17年度
	①	納税義務者1人当たりの事業費	事業費 [納税義務者数]	効率性をみるため、納税義務者1人当たりの事業費を指標と定め、金額が低いほど効率的であると考えます。		円	115	141
	②						目標 ()	目標 ()
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等	法人等の市民税、軽自動車税、事業所税及び市たばこ税とも、平成13年10月から新しい電算システム（税務総合情報システム第3次稼働）を稼働させ、より効率的な事務処理に努めています。また、事業所税の賦課事務については、平成12年4月1日から中区に集約化しています。 さらに、平成18年4月1からは、法人等の市民税の賦課事務を中村区、中区、熱田区の3区に、軽自動車税の賦課徴収事務を熱田区に集約化し、区役所・支所の職員を20名減員しています。							
市評価								総合評価
評価	有効性	4	市税全体に占める法人等の市民税、軽自動車税、事業所税及び市たばこ税の割合は、その約2割を占める貴重な財源です。また、法人等の市民税、事業所税及び市たばこ税は、収入歩合を見ても優良税目（市たばこ税は100%）であり、今年度集中化した業務の早期安定化を図るとともに、一層の事務改善を検討しながら、引き続き事業を行っていくことが適当であると考えます。					A
	達成度	4						
	効率性	4						
行政評価委員会の外部評価								総合評価
専門性の高い委託内容となっていますが、業務量に見合った委託料となっているかの検討は常に必要です。								B

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	税務総合情報システム関連事務			466	予算	会計	一般会計	01	
部 門	人権と市民サービス・その他			600	費	款	総務費	02	
施 策	市民サービス・その他			2	目	項	徴税費	05	
作成部署	財政局主税部主税課			05	01	05	連絡先	2 6 5 - 1 1 0 9	
事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）					
	市税の納税義務者			税務総合情報システムを安定的に運用し、市民サービスの向上及び税務事務の効率化を図ります。					
事業の内容	税務総合情報システムは、平成10年度から段階的に稼働し平成13年度に全面稼働しました。以後、システムの保守・改善を継続して行っています。平成17年度は、法人市民税、軽自動車税、収納整理事務の集約化に伴う改善を行うとともにホストコンピュータがダウンした時にもサーバから税務証明が発行できるように証明バックアップ機能を構築しました。 なお、税務総合情報システムによる事務の効率化及び事務集約化により、平成11年度から平成17年度にかけて、税務職員を193人削減しました。								
開始年度	平成 10 年度			根拠法令・要綱等					
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画			無	
事業費（千円）	473,185	643,682	1,559,152	掲載	個別計画			頁	
財 源 内 訳	国・県支出金			事業の実績		単位	16年度	17年度	目標18年度
	地方債			①	納税通知書等発付件数	件	5,800,218	5,908,584	6,000,000
	その他特定財源			②	証明発行件数	件	516,206	491,609	
	一般財源	473,185	643,682	1,559,152					
職員数（人）	7.0	5.5	6.0						
成 果 指 標	事業の目的の成果を測る指標			指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度
	①	税務職員の減員数（累計） 〔平成10年度の職員数を基準とした平成11年度からの減員数〕		職員数の減員は、事務の効率化ができた指標であると考えます。		人	180 目 標 ()	193 目 標 ()	217
	②	住所地以外で発行した証明件数 〔 _____ 〕		住所地以外の区役所で証明を発行できることは市民サービスの向上に寄与していると考えます。		件	112,982 目 標 ()	110,617 目 標 ()	
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
決算額等について、平成17年度は税制改正等の改善に加え、事務集約化、コンビニ納税へのシステム改善に105,346千円増額しており、平成18年度は総務局からホストコンピュータの管理及び中土木電算センターに係る庁舎管理事務が移管され、これらの経費として951,914千円増額しています。これは住民記録システム、国民健康保険・福祉医療システムの分散化により総務局が中土木電算センターを撤退したことによるものです。									
市評価									総合評価
評 価	有 効 性	4	税務事務の執行において、税務総合情報システムは大変重要な役割を果たすものであり、今後は、税制改正等や税務事務の執行体制に対応した改善を行い、引き続き事業を行っていくことが適当であると考えます。						A
	達 成 度	4							
	効 率 性	4							
行政評価委員会の外部評価									総合評価
専門性の高い委託内容となっていますが、業務量に見合った委託料となっているかの検討は常に必要です。									B

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	固定資産税賦課事務		467	予算	会計	一般会計	01		
部 門	人権と市民サービス・その他		600	費	款	総務費	02		
施 策	市民サービス・その他		2	目	項	徴税費	05		
作成部署	財政局主税部固定資産税課	05	01	06	連絡先	9 7 2 - 2 3 4 2	01		
事業の目的	対象（誰を・何を） 固定資産税の納税義務者		意図（どういう状態にしたいのか） 固定資産の評価・課税事務を最小の経費で適正に運営することにより、固定資産税収入の安定した確保を図ります。						
事業の内容	固定資産税の納税義務者 7 5 4, 3 0 9 人 評価した土地の総筆数 7 2 1, 1 0 3 筆 評価した家屋の総棟数 6 1 0, 6 8 2 棟 償却資産の件数 3 7, 7 0 3 件 上記を対象にした固定資産の評価・課税事務の企画及び指導								
開始年度	昭和 25 年度	根拠法令・要綱等 地方税法・名古屋市市税条例							
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画			無	頁
事業費（千円）	302, 897	192, 499	154, 748	個別計画					頁
財 源	国・県支出金			事業の実績		単位	16年度	17年度	目標18年度
内 容	地 方 債			①	納税義務者数	人	754, 309	764, 475	770, 000
記 録	その他特定財源			②					
	一 般 財 源	302, 897	192, 499						
	職員数（人）	25. 0	24. 0						
成 果	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度	
指 標	①	納税義務者 1 人当たりの事業費 〔 事業費 / 納税義務者数 〕	効率性をみるため、納税義務者 1 人当たりの事務費を指標と定め、金額が低いほど効率的であると考えます。		円	402 目 標 ()	252 目 標 ()	200	
	②	〔 〕				目 標 ()	目 標 ()		
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
土地については、一部地域に地価上昇がみられるものの、市全体では長期の地価の下落傾向が続いています。また、家屋についても建築価格が下落傾向であることから、固定資産税の税収は伸び悩んでいます。このような状況の中、固定資産税課においては、税務総合情報システム、家屋評価システム、土地実地調査データベースの構築など電算システム化や償却資産事務の集約化など事務事業の効率化に取り組んできました。									
市評価									総合評価
評 価	有 効 性	4	固定資産税は市税収入の約 4 割を占めており、円滑な市政運営を支える貴重な財源として重要な役割を担っています。今後も、より適正・公正な評価・課税に努めるとともに、様々な事務改善により効率化を図ってまいります。						A
	達 成 度	4							
	効 率 性	4							
行政評価委員会の外部評価									総合評価
専門性の高い委託内容となっていますが、業務量に見合った委託料となっているかの検討は常に必要です。									B

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名		徴収事務		468	予	会	一般会計		01	
部 門		人権と市民サービス・その他		600	算	計	総務費		02	
施 策		市民サービス・その他		2	費	目	徴税費		05	
作成部署		財政局主税部収納対策課		05	目	目	徴税費		01	
				01	連	先	9 7 2 - 2 3 5 7			
事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）						
	市税の納税義務者			納税環境を整備し期限内納税を推進するとともに、納税された市税を正確に収納処理します。また、滞納となった市税に対しては、厳正に滞納処分を行い、税収の確保と税負担の公平を図ります。						
事業の内容	1 市税等徴収金の収納事務									
	2 口座振替、郵便局自動払い込み									
	3 督促状の発付									
	4 過誤納金の還付、充当									
	5 滞納整理事務									
	6 上記についての企画・指導事務									
開始年度		昭和 25 年度		根拠法令・要綱等 地方税法、国税徴収法						
事業費・人員		16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画			無	
事業費（千円）		361,046	366,760	454,068	掲載	個別計画 財政健全化計画			16 頁	
財源内訳	国・県支出金				事業の実績		単位	16年度	17年度	目標 18 年度
	地方債				①	収入額	千円	461,078,122	473,472,695 (決算見込み)	476,896,000 (市税計予算額)
	その他特定財源									
	一般財源	361,046	366,760	454,068	②					
職員数（人）	9.0	9.0	28.0							
成果指標	事業の目的の成果を測る指標			指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標 年度	
	①	徴収率向上の達成割合 〔 実績値 / 目標値 〕		財政健全化計画に掲げる徴収率向上（平成12年度の徴収率96.3%から1%向上させること）の達成割合を指標とします。			0.8 目標 17年度 (1.0)	1.2 (決算見込み) 目 標 (1.0)		
		②		徴収率(税額) 〔 収入額 / 調定額 〕		税収の確保及び税負担の公平確保の観点から、徴収率を指標とします。		%	97.1 目標 17年度 (97.3)	97.5 (決算見込み) 目 標 ()
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等										
平成11年6月 税務総合情報システム(滞納整理)稼動。 平成13年9月 財政健全化計画の策定（目標：徴収率を平成12年度（96.3%）に比べ、平成17年度までに1ポイント向上）。 平成17年4月 納期前納付報奨金制度の廃止。 平成17年5月 コンビニエンスストアでの収納開始。 *平成18年度 収納整理事務を本庁に集約化。 三位一体の改革に伴い、国から地方への税源移譲が行われる。（平成19年度）										
市評価									総合評価	
評価	有効性	4	平成16年度市税徴収率の指定都市平均は94.5%、昭和54年度から平成16年度まで26年連続で指定都市トップであるが、引き続き、税収の確保及び税負担の公平確保の観点から徴収率の維持・向上を図るとともに、事務の集約化などにより、効率的な事務運営に努めてまいります。						A	
	達成度	4								
	効率性	4								
行政評価委員会の外部評価									総合評価	
専門性の高い委託内容となっていますが、業務量に見合った委託料となっているかの検討は常に必要です。									B	

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	区役所・支所の運営			469	会計	一般会計			01
部 門	人権と市民サービス・その他			600	款	市民経済費			06
施 策	市民サービス・その他			2	項	区役所費			03
作成部署	市民経済局地域振興部区政課			07	目	区役所費			01
連絡先	972-3112								
事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）					
	名古屋市の16区役所・5支所			庁舎管理、運営、維持にかかる費用を適正に執行します。					
事業の内容	区役所・支所の庁舎管理、運営、維持を適正に行います。区役所・支所の運営にかかる費用については、当課で調整したうえで、各区役所・支所に予算配分しており、実際の費用の多くは、各区役所・支所で支出しています。								
開始年度	昭和	年度	根拠法令・要綱等						
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画			無	頁
事業費（千円）	1,064,265	976,993	1,013,661	個別計画	無				頁
財 源	国・県支出金			事業の実績		単位	16年度	17年度	目標 年度
地 方 債				①	開庁日数	日	243	244	
内 訳	その他特定財源	104,219	77,982	82,021					
	一般財源	960,046	899,011	931,640	②				
職員数（人）	18.0	18.0	18.0						
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度	
①	清掃業務、電気設備管理業務、区長車運転業務における委託化率 $\left[\frac{\text{委託化による業務士等の減員累計数}}{\text{委託化による業務士等の総減員計画数}} \right]$		業務士、電気技師、運転士の業務委託化を進める度合いを総減員計画数（51人）に対する達成状況で表します。		%	51.0 目 標 (一)	52.9 目 標 (52.0)	55.0	
②	平成15年度光熱水費を100%とした場合の実績 $\left[\frac{\text{当該年度光熱水費}}{\text{平成15年度光熱水費}} \right]$		平成15年度実績を100%とした場合、各年度実績がどの程度であるかを指標とし、数値が少ないほど節減されていると考えます。		%	101.9 目 標 (99.0)	97.3 目 標 (98.0)	97.0	
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
区役所事務は、電算化されてきているため、事務の簡素化は進みますが、使用電力の節減が課題となっています。また、夏場の気温が年々上昇してきていることや、事務機器からの発熱により、冷房設備の能力も限界に近づきつつあります。 また、業務の効率性向上のため、庁舎清掃、電気設備管理業務、区長車運転業務などを順次委託化しています。									
市評価									総合評価
評 価	有 効 性	4	名古屋市の行政機関のうち、もっとも市民の皆様身近な区役所・支所の庁舎の管理、運営、維持を行っていくことは、もっとも基本的な市民サービスであると認識しております。本事業については、今後も適正な予算の執行に努めてまいります。						B
	達 成 度	4							
	効 率 性	3							
行政評価委員会の外部評価									総合評価
業務や執行体制の集約化、効率化、委託化の推進に努める必要があります。									B

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	中区役所庁舎の管理	470	予算費目	会計	一般会計	01			
部門	人権と市民サービス・その他	600	費目	款	市民経済費	06			
施策	市民サービス・その他	2	目	項	区役所費	03			
作成部署	市民経済局地域振興部区政課	07 01 09	連絡先	目	区役所費	01			
事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）							
	中区役所庁舎	効率的な運営を目指します。							
事業の内容	中区役所庁舎にかかる清掃、保全、維持管理並びに運転、点検及び保守に必要な業務を行います。中区役所庁舎は朝日生命保険相互会社と名古屋市との共同ビルで、区分所有をしており、名古屋市の専有部分面積は11,090.05㎡、朝日生命相互会社の専有部分面積は13,591.57㎡、共用部分面積は14,539.62㎡となっています。 ビル共有部分の管理業務については、ビル管理者を選任し管理委託契約を結んでおります。中区役所では、区役所講堂として中区役所ホールを管理しており、区の仕事に支障のない範囲で、市民の方にもご使用いただいております。平成17年度のホール稼働率は、約85%です。								
開始年度	平成 3 年度	根拠法令・要綱等							
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	無 頁			
事業費（千円）	183,052	177,007	186,963	個別計画	無	頁			
財源内訳	国・県支出金			事業の実績	単位	16年度	17年度	目標 年度	
	地方債			開庁日数	日	243	244		
	その他特定財源	24,922	24,456						55,108
	一般財源	158,130	152,551						131,855
職員数（人）	1.2	1.2	1.2						
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度	
	①	平成15年度共用部分管理委託料を100%とした場合の実績 当該年度の共用部分管理委託料 平成15年度の共用部分管理委託料	平成15年度実績を100%とした場合、各年度実績がどの程度であるかを指標とし、数値が少ないほど節減されていると考えます。	%	95.0 目標 (97.0)	89.3 目標 (94.0)	88.0		
	②				目標 ()	目標 ()			
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
庁舎完成から約15年経過し、建物及び設備に経年劣化がみられるようになってきました。ストックマネジメントの観点から、平成18年度には空調機用主装置を更新し、庁舎の維持補修を実施します。									
市評価								総合評価	
評価	有効性	4	今後も市民サービスが低下しない範囲で、可能な限り経常経費の節減に努めてまいります。					A	
	達成度	4							
	効率性	4							
行政評価委員会の外部評価								総合評価	
業務や執行体制の集約化、効率化、委託化の推進に努める必要があります。								B	

事務事業評価票

④ 経常的事務事業

事業名	戸籍・住民基本台帳事務			471	予算費目	会計	一般会計	01	
部門	人権と市民サービス・その他			600	款	市民経済費	06		
施策	市民サービス・その他			2	目	区役所費	03		
作成部署	市民経済局地域振興部区政課			07	01	09	連絡先	972-3114	
事業の目的	対象（誰を・何を） 各区役所・支所における戸籍・住民基本台帳・印鑑登録事務			意図（どういう状態にしたいのか） 戸籍・住民基本台帳・印鑑登録事務を円滑に行えるように調整を行い、ひいては市民サービスの向上につなげます。					
事業の内容	各区役所・支所において下記の法律・条例等に基づいて行っている、戸籍・住民基本台帳・印鑑登録事務に関する各種機器の導入・保守・運用、用紙類の調達、制度の運用などに係る各種調整を行っています。 ・戸籍法（昭和22年施行） ・住民基本台帳法（昭和42年施行） ・名古屋市印鑑条例（昭和46年施行）								
開始年度	昭和 22 年度	根拠法令・要綱等	戸籍法・住民基本台帳法・名古屋市印鑑条例						
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画			無 頁	
事業費（千円）	747,847	741,356	740,211	個別計画	無			頁	
財源内訳	国・県支出金	125	56	事業の実績		単位	16年度	17年度	目標18年度
	地方債			①	戸籍謄抄本・住民票の写し等の交付件数	件	3,311,072	3,439,260	3,400,000
	その他特定財源	212,835	418,502	417,413					
	一般財源	534,887	322,798	322,798	②				
職員数（人）	384.8	372.0	369.0						
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度	
	①	1件あたりの事務処理に要する経費 〔 事業費 / 住民票の写し等の交付件数 〕	1件あたりの事務処理に要する経費（人件費を除く）が少ないほど、効率的な事務の執行が行われていると考えます。		円	225.9 目標 (230)	215.6 目標 (230)	230.0	
	②	〔 〕				目標 ()	目標 ()		
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等 住民基本台帳、印鑑登録事務については、平成2年7月に電算化され、戸籍事務についても、来年度以降、順次電算化されることが予定されており、待ち時間の短縮など市民サービスの向上が見込まれます。 市の内部での事務移管などに伴う予算の組替分などの特殊な要素を除いた事業費は、微減傾向にあります。									
市評価								総合評価	
評価	有効性	4	戸籍・住民基本台帳事務については、法律で定められた事務であり基本的な事務の内容を変更することはできませんが、戸籍事務の電算化を進めることなどにより、職員数の削減など事務の効率化を進めるとともに、待ち時間の短縮など、市民サービスの向上にも努めます。					A	
	達成度	4							
	効率性	4							
行政評価委員会の外部評価								総合評価	
市場化テストを視野に入れて、総合窓口業務的機能、セキュリティ対策を強化し、コストとサービス水準を把握するとともに、事務事業の改善を検討する必要があります。								B	

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	外国人登録事務			472	予	会	一般会計			01
部 門	人権と市民サービス・その他			600	算	計	市民経済費			06
施 策	市民サービス・その他			2	費	目	区役所費			03
作成部署	市民経済局地域振興部区政課			07	目	目	区役所費			01
連絡先	972-3114									
事業の目的	対象（誰を・何を）				意図（どういう状態にしたいのか）					
	各区役所・支所における外国人登録事務				外国人登録事務を円滑に行えるよう調整を行い、ひいては外国人市民に対するサービスの向上につなげます。					
事業の内容	各区役所・支所において行っている外国人登録事務に関する各種機器の導入・管理、用紙類の調達、制度の運用などに係る各種調整を行っています。									
開始年度	昭和 22 年度		根拠法令・要綱等		外国人登録法					
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画				無	頁
事業費（千円）	15,396	15,307	15,437	個別計画	無					頁
財 源	国・県支出金	8,466	15,307	15,437	事業の実績		単位	16年度	17年度	目標18年度
地 方 債					①	外国人登録原票記載事項証明交付件数	件	54,634	51,675	51,500
その他特定財源					②					
一般財源	6,930									
職員数（人）	37.3	37.3	37.3							
成果指標	事業の目的の成果を測る指標			指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度	
①	1件あたりの事務処理に要する経費 事業費 外国人登録原票記載事項証明交付件数			1件あたりの事務処理に要する経費（人件費は除く）が少ないほど効率的な事務処理が行われていると考えます。		円	281.8 目 標 (300)	296.2 目 標 (300)	300	
②							目 標 ()	目 標 ()		
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等										
外国人登録者数については、年々増加しています。また、その事務については、平成6年10月から電算化しています。										
市評価										総合評価
評 価	有 効 性	4	外国人登録者数については、年々増加の傾向にあり、今後もその事務が円滑に行えるよう、適正な制度運用に努めます。						A	
	達 成 度	4								
	効 率 性	4								
行政評価委員会の外部評価										総合評価
(この事業に対するコメントはありません。)										A

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	自動車臨時運行許可事務			473	会計	一般会計			01
部 門	人権と市民サービス・その他			600	予算	市民経済費			06
施 策	市民サービス・その他			2	費 目	区役所費			03
作成部署	市民経済局地域振興部区政課			07	01	09	連絡先	972-3114	
事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）					
	各区役所における自動車臨時運行許可事務			自動車臨時運行許可事務を円滑に行えるよう調整を行い、ひいては市民サービスの向上につなげます。					
事業の内容	各区役所において行っている自動車臨時運行許可事務に関する用紙等の調達、制度の運用に係る各種調整を行っています。								
開始年度	昭和 26 年度		根拠法令・要綱等		道路運送車両法				
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画			無	頁
事業費（千円）	79	43	153	個別計画	無				頁
財 源 内 訳	国・県支出金			事業の実績		単位	16年度	17年度	目標18年度
	地方債			①	許可件数	件	13,699	13,050	-
	その他特定財源	79	43				153		
	一般財源			②					
職員数（人）	8.1	8.1	8.1						
成 果 指 標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度	
	①	許可件数 〔 _____ 〕	許可件数の多少が事業の成否を表しているわけではありませんが、事業の目的の成果の一つであると考えます。		件	13,699 目 標 (-)	13,050 目 標 (-)	-	
	②	〔 _____ 〕				目 標 ()	目 標 ()		
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
⑬18,836件、⑭16,663件、⑮15,258件、⑯13,699件、⑰13,050件と許可件数は、減少傾向にあります。									
市評価									総合評価
評 価	有 効 性	4	自動車臨時運行許可事務は、法律で定められた事務であり、今後とも適正な制度運用に努めます。						A
	達 成 度	—							
	効 率 性	4							
行政評価委員会の外部評価									総合評価
(この事業に対するコメントはありません。)									A

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	住民基本台帳ネットワークの運用		474	予	会	一般会計	01		
				算	計	市民経済費	06		
部門	人権と市民サービス・その他		600	費	項	区役所費	03		
施策	市民サービス・その他		2	目	目	区役所費	01		
作成部署	市民経済局地域振興部区政課		07	01	09	連絡先	972-3114		
事業の目的	対象（誰を・何を） 各区役所・支所における住民基本台帳ネットワークシステムに係る事務		意図（どういう状態にしたいのか） 住民基本台帳ネットワークシステムに係る事務を円滑に行えるよう調整を行い、ひいては市民等に対するサービスの向上につなげます。						
事業の内容	各区役所・支所において行っている住民基本台帳ネットワークシステムに関する電算機器の導入・保守・運用、制度の運用などに係る各種調整を行っています。								
開始年度	平成 14 年度		根拠法令・要綱等 住民基本台帳法						
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画 無 頁				
事業費（千円）	106,372	106,751	110,524	個別計画	無 頁				
財源内訳	国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源			事業の実績	単位	16年度	17年度	目標18年度	
				①	住民基本台帳カードの交付枚数	枚	4,034	6,095	7,000
				②					
職員数（人）	19.8	19.5	19.5						
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度末	17年度末	目標18年度末	
①	住民基本台帳カードの延べ交付枚数 〔 _____ 〕		住民基本台帳カードの延べ交付枚数（≒普及枚数）に比例して、日常生活における住基カードの利用が増えていると考えます。		枚	7,859 目 標 (9,000)	13,954 目 標 (15,000)	21,000	
②	〔 _____ 〕					目 標 ()	目 標 ()		
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
住民基本台帳カードに格納した公的個人認証サービスの電子証明書を利用した、税の電子申告や自動車保有関係手続のオンライン申請などの開始に伴い、住民基本台帳カードの交付枚数が徐々に増えています。									
市評価								総合評価	
評価	有効性	4	住民基本台帳ネットワークシステムについては、法律で定められた事務であり、今後もセキュリティ面に留意し、適正な制度運用に努めます。					B	
	達成度	3							
評価	効率性	4							
行政評価委員会の外部評価								総合評価	
社会的状況を念頭に、セキュリティ面に留意しながら、利用拡大に努めてください。								B	

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	市役所庁舎窓口案内業務		475	予算費目	会計	一般会計	01		
部 門	人権と市民サービス・その他		600	費 目	款	市民経済費	06		
施 策	市民サービス・その他		2	目	目	市民生活費	01		
作成部署	市民経済局地域振興部広聴課		07	01	13	連絡先	972-3140		
事業の目的	対象（誰を・何を） 市役所庁舎（本・西庁舎）案内所へ訪れる市民等		意図（どういう状態にしたいのか） 尋ねられる用件に対して、正確で気持ちのよい案内を行い、市民が利用しやすい案内所にします。						
事業の内容	・市役所庁舎（本・西庁舎）案内所へ訪れる市民等に対して、各局事務事業の所管、事務室の位置などの各種案内をします。 ・市会関連会議等の開会、各種キャンペーン等の庁内放送を実施します。 人 員：5名（労働者派遣委託） 配 置：4ポスト（本庁舎-2（庁内放送1含む）、西庁舎-2） 案内件数：267件（平成17年度1日平均） ＊なお、庁内案内システムを活用して、迅速で適確な案内が出来るように努めています。								
開始年度	昭和 28 年度		根拠法令・要綱等						
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画			無	頁
事業費（千円）	12,075	10,080	11,000	個別計画					頁
財 源	国・県支出金			事業の実績		単位	16年度	17年度	目標19年度
地 方 債				①	年間案内件数	件	65,620	65,177	70,000
内 訳	その他特定財源			②					
	一般財源	12,075	10,080	11,000					
職員数（人）	0.5	0.5	0.5						
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標19年度	
①	対応が「よい」と評価した人の割合 $\left[\frac{\text{「よい」と答えた数}}{\text{アンケート回答数}} \right]$		対応に満足した人の割合とします。		%	92 目 標 (100)	95 目 標 (100)	100	
②	[_____]					目 標 ()	目 標 ()		
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
平成6年度に市直営から委託へ切り替えました。また、委託当初は派遣人員7名でしたが、平成12年度に1名減員し、平成17年度からは東庁舎の案内所を廃止したため現在は5名で行っています。									
市評価									総合評価
評価	有 効 性	4	市役所を訪れた市民の方が、所管課事務室の位置などの知りたい情報を気軽に尋ねることができる「案内所」の必要性は高いものと考えます。様々なお客様からのお尋ねに、その内容を正確に把握し、適確な案内を行うことにより、満足していただいている庁内案内業務は、今後も継続していく必要があると考えます。また、上記のように、効率性の向上にも努めています。						A
	達 成 度	4							
	効 率 性	4							
行政評価委員会の外部評価									総合評価
(この事業に対するコメントはありません。)									A

事務事業評価票

④ 経常的事務事業

事業名	職員の感染症対策		476	予算	会計	一般会計	01		
部門	人権と市民サービス・その他		600	款	健康福祉費		03		
施策	市民サービス・その他		2	項	社会福祉費		01		
作成部署	健康福祉局職員課		09	目	社会福祉総務費		01		
連絡先	972-2606								
事業の目的	対象（誰を・何を） 市立5病院全職員、保健所の医師、保健師、看護師等、社会福祉施設の医師、看護師、保育士、主事（指導員）等肝炎の感染の恐れがある者		意図（どういう状態にしたいのか） 職員が業務上、肝炎に感染することを予防すること。職員がHBs抗原やHCV抗体陽性血液による誤刺事故による肝炎に感染したと考えられる場合に発症を防ぐこと。						
事業の内容	- 対象職員の血液検査 - 血液検査の結果が陰性で、かつ希望する職員へのワクチン接種（回数は1～3回） - 誤刺事故により、肝炎への感染が考えられる場合の経過観察（ワクチン接種及び血液検査）								
開始年度	平成 6 年度		根拠法令・要綱等						
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画			無	頁
事業費（千円）	11,009	11,148	11,322	個別計画					頁
財源内訳	国・県支出金			事業の実績		単位	16年度	17年度	目標 年度
	地方債			①	血液検査受診者数	人	2,455	2,628	-
	その他特定財源			②	全ワクチン接種回数	回	448	505	-
	一般財源	11,009	11,148						
	職員数（人）	0.2	0.2						
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度	
①	肝炎感染率 $\left[\frac{\text{職務上の肝炎感染者数}}{\text{受診者数}} \right]$		職務上の肝炎への感染予防を目的とするため、左記のように設定します。		%	0 目標 (0)	0 目標 (0)	0	
②	$\left[\text{ } \right]$					目標 ()	目標 ()		
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
感染症対策の必要性については、事業開始時から変わらないと考えられます。									
市評価									総合評価
評価	有効性	4	効率性の観点から改善すべき点はあるものの、市立5病院における誤刺事故や社会福祉施設等での入所者への対応等、肝炎の感染に対する危険はまだまだ高く、感染症防止対策は重要と考えます。						B
	達成度	3							
	効率性	2							
行政評価委員会の外部評価									総合評価
(この事業に対するコメントはありません。)									B

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	本庁土木事務所等の維持管理		477	予算	会計	一般会計	01		
部門	人権と市民サービス・その他		600	費目	款	緑政土木費	07		
施策	市民サービス・その他		2	目	項	土木管理費	01		
作成部署	緑政土木局道路部道路維持課	12	01	08	連絡先	972-2855			
事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）						
	- 土木事務所の庁舎等 - 市民から寄せられる意見等 - 道路認定図を閲覧利用される方		- 庁舎施設等の機能保持を進めます。 - 休日及び夜間においても、適正に対応し市民サービスの向上と維持管理に役立てます。 - 問い合わせの多い道路認定の有無や路線名が簡単に検索できるようパソコンシステムで管理している道路認定図を、毎年4月1日現在の情報で的確に補正し、市民への迅速・正確な情報提供の環境を整えます。						
事業の内容	- 土木事務所の警備委託を始め、各種管理委託（電気保安業務、清掃業務、空調保守点検、エレベーター、自動ドア、受槽清掃保守）や突発的な庁舎の補修修繕工事を休行います。 - 勤務時間外に道路、河川、公園等の苦情や要望を、休日夜間緊急センターの職員が対応し処理を行います。この業務は、名古屋市建設事業サービス財団に委託しています。 - 新たな道路認定や道路形状の変更などに伴う道路に関する告示をもとに、毎年、道路認定図の補正を行います。 外郭団体への支出 休日夜間緊急センター業務委託（財）名古屋市建設事業サービス財団 H17年度決算額 24,525千円								
開始年度	昭和	年度	根拠法令・要綱等						
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画			無	頁
事業費（千円）	134,835	146,343	108,941	個別計画					頁
財源内訳	国・県支出金			事業の実績		単位	16年度	17年度	目標18年度
	地方債			①	委託料	千円	52,993	52,492	—
	その他特定財源			②	苦情・要望件数	件	3,931	4,354	—
	一般財源	134,835	146,343	108,941					
職員数（人）	0.6	0.6	0.6						
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度	
	①	平成15年度を100%とした場合の実績 当該年度の委託料 平成15年度の委託料	平成15年度を100%とした場合、各年度の実績がどの程度であるか指標としています。	%	100.6 目標 (100)	99.5 目標 (100)	目標 (100)		
	②	行政機関への連絡件数 関係機関への連絡件数 苦情・要望の件数	連絡業務の確認	%	100 目標 (100)	100 目標 (100)	目標 (100)		
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
土木事務所の庁舎維持管理は、昭和33年度機構改革により、建築局から土木局で庁舎維持管理を行うようになり、庁舎機能等を保つために必要とされる業務委託であります。なかでも、平成5年に設置された中土木事務所施設は、収入役を始めとする各局（6局）が複合庁舎として利用していることから、ビルの維持管理は一元化による契約を実現している施設であります。経費削減については、業務委託に際しては、内容を検証し、同一業務を一括契約することや長期委託契約により、経費の削減に努めています。また、道路認定図は、昭和54年に作成し閲覧を開始しました。その後、認定図のデジタル化を行い、平成10年度からはパソコンシステムにより情報提供を行なっています。									
市評価									総合評価
評価	有効性	4	- 時間外に無人になる施設を、警備会社が監視することにより、火災、盗難及びその他の異常を早期かつ適切に排除することができます。 - 休日夜間緊急センターの的確な指示により、迅速に処理されています。 - 認定情報を的確に補正した道路認定図を作成することにより、市民への迅速、正確な情報提供に効果をあげています。	A					
	達成度	4							
	効率性	4							
行政評価委員会の外部評価									総合評価
(この事業に対するコメントはありません。)									A

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	土木事務所建物等維持整備	478	予算費目	会計	一般会計	01
部 門	人権と市民サービス・その他	600	款 項	緑政土木費		07
施 策	市民サービス・その他	2	目 的	土木管理費		01
作成部署	緑政土木局道路部道路維持課	12 01	08	連絡先	9 7 2 - 2 8 5 5	
事業の目的	対象（誰を・何を） 土木事務所の建物	意図（どういう状態にしたいのか） 施設の維持を管理し機能を保持します。				
事業の内容	- 土木事務所の屋根防水工事など、土木事務所の老朽箇所の維持整備を行って機能の保持を行います。 - 土木事務所の庁舎は、老朽化が進み、平成5年度以降順次建替えを行ってきましたが、予算の制約もあり、建替えが遅れています。 - 土木事務所は、地震・水害などの被災時には復旧活動の拠点となる施設でもあり、今後は建替えの手法を含めて検討し、効率的に事業を進めます。					
開始年度	昭和	年度	根拠法令・要綱等			
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	無 頁
事業費（千円）	344,845	12,688	15,566	個別計画		頁
財 源 内 訳	国・県支出金			事業の実績	単位	16年度
	地 方 債	180,474		① 修繕整備	件	9
	その他特定財源					4
	一 般 財 源	164,371	12,688	② 改築工事	千円	331,255
職員数（人）	1.3	0.6	0.6			目標18年度
成 果 指 標	事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方		単位	16年度	17年度
①	修繕実績 要望件数	修繕が必要なものに対する修繕実績として設定しています。		件	9 目 標 (53)	4 目 標 (60)
②	改築累計 土木事務所数	年次執行率を目標としています。			6 目 標 (16)	6 目 標 (16)
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等						
土木事務所の庁舎施設は、老朽化（開設以来40年経過している事務所は、2箇所、30年以上は、8箇所であります。）が進み修繕件数が増加しています。平成12年度から着手しました瑞穂土木事務所の改築も、平成16年度に完成しています。						
市評価						総合評価
評 価	有 効 性	4	建物を小規模修繕することにより、現状を維持し土木事務所の機能を確保しています。建物に附属する各種設備の更新についても老朽化を考慮した更新を行っています。平成17年度の土木事務所の改築は、予算の制約で進みませんでした。			B
	達 成 度	1				
	効 率 性	4				
行政評価委員会の外部評価						総合評価
(この事業に対するコメントはありません。)						B

事務事業評価票

④ 経常的事務事業

事業名	監査の実施	479	予算 費目	会計 科目	一般会計 総務費 総務管理費 監査委員費	01 02 01 06		
部門	人権と市民サービス・その他	600						
施策	市民サービス・その他	2						
作成部署	監査事務局監査第一課	32	01	01	連絡先	9 7 2 - 3 3 2 4		
事業の目的	対象（誰を・何を） 全市民	意図（どういう状態にしたいのか） 本市及び本市が財政的に援助している団体等の適正な事務の執行を確保し、効率的・経済的な事務の執行を促進します。						
事業の内容	地方自治法に基づく監査委員の補助機関として、下記の監査等を実施しています。 ①定期監査 ②行政監査（定期監査にあわせて実施しています。） ③財政援助団体等監査（本市が財政的援助を与えている団体などに対する監査） ④決算審査 ⑤例月出納検査 ⑥住民監査請求に基づく監査 ⑦その他の監査（議会の請求に基づく監査、市長の要求に基づく監査など）							
開始年度	昭和 21 年度	根拠法令・要綱等 地方自治法 第 1 9 5 条から第 2 0 2 条						
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画 掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	無 頁		
事業費（千円）	6,627	6,461	5,855	個別計画		頁		
財源	国・県支出金			事業の実績	単位	16年度	17年度	18年度
地方債				① 定期監査・行政監査・財政援助団体等監査の実施件数	件	定期監査及び行政監査 1 1 財政援助団体等監査 1 2 住民監査請求 5	定期監査及び行政監査 1 3 財政援助団体等監査 1 5 住民監査請求 2	定期監査及び行政監査 1 1 財政援助団体等監査 1 5
その他特定財源								
一般財源	6,627	6,461	5,855	② 指摘事項数	件	247	255	—
職員数（人）	15.0	15.0	15.0					
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	18年度
①	指摘事項の改善率 （当該年度までに） $\left[\frac{\text{措置が完了した件数}}{\text{（前年から過去3年間の）要措置事項件数}} \right]$		監査で指摘した事項は措置がされることで事務事業の改善が進むことから、指摘事項に対する措置件数の割合を改善率として成果目標を設定しました。		%	93.8 目標 (100)	92.7 目標 (100)	100
②	[]					目標 ()	目標 ()	
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等								
法改正により、いわゆる行政監査も行うことができるようになり監査委員の権限が拡大されるなど監査制度の充実が図られ、これに伴い、事務局が行う監査対象及び範囲は拡大し、業務量も増加してきています。また、近年、市民の行財政健全化に対する意識は高まってきており、監査に対する期待も大きくなってきています。 こうした状況に対応して、平成13年度から3年ごとに重点事項を設定して各局の定期監査及び行政監査を実施しています。								
市評価								総合評価
評価	有効性	4	地方公共団体の行財政健全化に対する市民の意識が高まる中、監査委員の役割はますます重要となってきました。 今後は、事務局職員の専門性を高め、効率性・経済性・有効性の観点からの監査をさらに進めていくとともに、指摘事項の早期改善を求めるなど、措置を促していく努力を進めていく必要があります。					B
	達成度	3						
	効率性	4						
行政評価委員会の外部評価								総合評価
(この事業に対するコメントはありません。)								B

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	包括外部監査の実施		480	予算 費 目 目	会計 款 項 目	一般会計	01		
部 門	人権と市民サービス・その他		600			総務費	02		
施 策	市民サービス・その他		2			総務管理費	01		
作成部署	監査事務局監査第一課		32 01 01			一般管理費	01		
連絡先			9 7 2 - 3 3 3 2						
事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）					
	全市民			本市及び本市が財政的に援助している団体等の適正な事務の執行を確保し、効率的・経済的な事務の執行を促進します。					
事業の内容	外部の専門家（外部監査人）が、本市との間で締結する包括外部監査契約に基づき、毎年監査テーマを選定して監査を行います。 ・包括外部監査人 後藤貞明（公認会計士）（平成16年度及び平成17年度） ・平成17年度のテーマ 「環境事業等に係る事務の執行等について」 「IT関連のシステム導入等に伴う事務の執行等について」 なお、過去の外部監査で対象になった局・団体の改善に向けた取り組みを促すために、指摘事項等の対応状況の把握に努めています。								
開始年度	平成 11 年度	根拠法令・要綱等		地方自治法、名古屋市外部監査契約に基づく監査に関する条例等					
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画 掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画		無		
事業費（千円）	19,783	19,783	19,218		個別計画			頁	
財 源 内 訳	国・県支出金			事業の実績		単位	16年度	17年度	目標 年度
	地方債			①	指摘事項数	件	18	29	
	その他特定財源								
	一般財源	19,783	19,783	19,218	②				
職員数（人）	0.3	0.3	0.3						
成 果 指 標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	18年度	
	①	指摘事項の改善率	外部監査で出された指摘事項に対し、実際に改善に取り組むことが重要ですので、指摘事項に対する措置件数の割合を改善率として成果目標を設定しました。		%	100	100	100	
		（当該年度までに） 措置が完了した件数 （前年度から過去3年間の） 要措置事項件数	目標	目標					
②					目標	目標			
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
市評価									総合評価
評 価	有効性	4	外部監査は、外部の専門家である第三者の立場から指摘・意見を受ける制度として、有意義なものであり、監査の結果出された指摘事項等に対して積極的に改善に取り組む必要があります。 今後は、各局の改善状況を毎年度確実に把握し、着実な改善改革につなげることが重要です。						A
	達成度	4							
	効率性	4							
行政評価委員会の外部評価									総合評価
意見事項についても、各局での検討の結果を追跡できるシステムが必要です。									B

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	給与勧告			481	予算費目	会計	一般会計	01	
部門	人権と市民サービス・その他			600	款項	総務費		02	
施策	市民サービス・その他			2	目	総務管理費		01	
作成部署	人事委員会事務局審査課			33	01	01	人事委員会費	05	
連絡先	972-3304								
事業の目的	対象（誰を・何を） 職員の給与			意図（どういう状態にしたいのか） 地方公務員法における情勢適応の原則に基づき、民間の給与水準等との均衡を図ることにより、労働基本権を制約されている職員の適正な処遇を確保します。					
事業の内容	職員給与が適当であるかどうかについて、職種別民間給与実態調査（人事院、愛知県人事委員会等と共同で実施）を実施するなど、職員の給与決定の諸条件について調査研究を行い、その結果を毎年1回市会議長、市長に対して報告、勧告等を行います。 ①職種別民間給与実態調査の実施（5月上旬～6月中旬） ②調査結果等の集計・分析（6月下旬～7月下旬） ③調査結果等に基づく給与報告・勧告等の検討（7月下旬～9月上旬） ④給与勧告（9月上旬） ⑤その他事務（他都市情報交換等）								
開始年度	昭和 36 年度			根拠法令・要綱等					
				地方公務員法、職種別民間給与実態調査要綱（全国共通のもの）					
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画			無 頁	
事業費（千円）	284	273	289	個別計画				頁	
財源内訳	国・県支出金			事業の実績		単位	16年度	17年度	18年度（予定）
	地方債			①	本市調査担当事業所数	所	91	77	121
	その他特定財源			②	勧告書発行部数	冊	750	600	550
	一般財源	284	273						
	職員数（人）	3.0	3.0						
成果指標	事業の目的の成果を測る指標			指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度
	①	調査不能を除いた事業所数の割合（本市担当分） $\left[\frac{\text{調査不能を除いた事業所数}}{\text{本市調査担当事業所数}} \right]$		民間給与の実態を把握し、職員給与と民間給与を精確に比較するためには、調査の精度を高める必要があります。		%	90 目標 (95)	95 目標 (95)	95
	②	[_____]					目標 ()	目標 ()	
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
・平成18年度から職種別民間給与実態調査の調査対象事業所の規模要件の見直しが行われています（企業規模100人以上から50人以上に変更）。 ・多くの民間企業において、人事・給与制度の見直しが行われています。また、国及び地方の公務員の人事・給与制度についても、実績をより反映したものとなるよう見直しが進められています。 ・勧告書の内容をイントラネット、名古屋市ホームページに掲載することにより、発行部数を削減しています。									
市評価									総合評価
評価	有効性	4	労働基本権が制約されている職員にとり、給与などの適正な処遇を確保するために行われる給与勧告は大きな意義を有しています。 公務を取巻く状況や民間の状況が大きく変化している中で、民間給与実態調査を適切に実施し、国や他都市の動向にも十分意を払いつつ、適正な勧告を行うよう努めます。						A
	達成度	4							
	効率性	3							
行政評価委員会の外部評価									総合評価
(この事業に対するコメントはありません。)									A

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	公平審査	482	予算	会計	一般会計	01		
部 門	人権と市民サービス・その他	600	費 目	款	総務費	02		
施 策	市民サービス・その他	2		目	総務管理費	01		
作成部署	人事委員会事務局審査課	33	01	01	人事委員会費	05		
連絡先	972-3305							
事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）					
	職員の勤務条件に関する措置の要求及び不利益処分に関する不服申立て		労働基本権制限の代償措置の1つであるとの観点から、早期判定に努めます。					
事業の内容	1 勤務条件に関する措置の要求 職員自らの勤務条件について、当局により適正な措置が取られることを要求するもので、人事委員会は、理由があると認められる場合は、当局に適正な措置を講じるよう勧告等を行うものです。 2 不利益処分に関する不服申立て 不利益な処分を受けた職員が、その処分の取消、修正を求めるもので、人事委員会は、当該処分が違法又は不当である場合は、処分取消又は修正の判定等を行うものです。							
開始年度	昭和 26 年度	根拠法令・要綱等	地方公務員法					
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	無 頁		
事業費（千円）	1,733	3,101	3,238	個別計画		頁		
財源内訳	国・県支出金			事業の実績	単位	16年度	17年度	目標18年度
	地方債			① 措置要求処理件数（却下事案を含みます。以下同じ）	件	14	6	—
	その他特定財源			② 不服申立て処理件数	件	3	3	—
	一般財源	1,733	3,101	3,238				
	職員数（人）	3.6	2.4	2.4				
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度
①	措置要求処理割合 $\left[\frac{\text{早期処理事案数}}{\text{処理事案総数}} \right]$		審査を適正かつ迅速に行うことを目標に、早期処理(6月)を図ることにより、効率性が確保され则认为ます。		%	100 目標 (100)	83.4 目標 (100)	100
②	不服申立て処理割合 $\left[\frac{\text{早期処理事案数}}{\text{処理事案総数}} \right]$		審査を適正かつ迅速に行うことを目標に、早期処理(1年6月)を図ることにより、効率性が確保され则认为ます。		%	33.4 目標 (一)	66.7 目標 (80)	100
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等								
公務員に対しより高度な倫理性が求められていることから処分がより厳格に行われる傾向にあり、また、能力主義の推進により職員からの不服が増加することが予想され、これらの受け皿としての公平審査業務の必要性がより一層高まっています。 また、事務処理の効率化を図り、職員数を削減しました。								
市評価								総合評価
評価	有効性	4	措置要求については6事案中5事案を早期に処理し、不服申立てについては3事案中2事案を早期に処理しました。今後も、より一層の効率的な審理の方策について検討し、早期判定に努めます。					A
	達成度	3						
	効率性	3						
行政評価委員会の外部評価								総合評価
(この事業に対するコメントはありません。)								A

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	採用試験事務			483	予算	会計	一般会計	01	
部 門	人権と市民サービス・その他			600	款	総務費		02	
施 策	市民サービス・その他			2	項	総務管理費		01	
作成部署	人事委員会事務局任用課			33	目	人事委員会費		05	
				01	連絡先	972-3308			
事業の目的	対象（誰を・何を） 名古屋市への採用を希望する方			意図（どういう状態にしたいのか） 採用競争試験の受験希望者を広く募り、公正・適正な試験の実施により、今後の名古屋市政を担う優秀な人材を確保します。					
事業の内容	第1回採用試験(大学卒程度)、第2回採用試験(高校卒程度)、司書・保育・栄養採用試験を、次のように実施しています。 - 総合案内（パンフレット）、試験案内等の配付、公式ウェブサイトの活用などにより、広く受験希望者を募っています。 - 受験者に対し、筆記試験、口述試験（面接）等を課し、合格者を決定します。なお、筆記試験は、択一式試験のほか、記述式試験（論文試験等）を行い、単なる知識のみでなく総合的思考力を問うものとなっており、口述試験では、個別面接に加え集団討論あるいは集団面接を行う試験区分を設けるなど、特に人物的側面の重視に意を注いでいるところです。								
開始年度	昭和 27 年度			根拠法令・要綱等 地方公務員法、職員の任用に関する規則					
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画			無 頁	
事業費（千円）	10,568	9,003	11,612	個別計画				頁	
財源内訳	国・県支出金			事業の実績		単位	16年度	17年度	目標 年度
	地方債			①	採用競争試験申込者数	人	6,843	5,870	6,400
	その他特定財源			②	採用競争試験合格者数	人	321	309	400
	一般財源	10,568	9,003						
職員数（人）	3.6	3.6	3.6						
成果指標	事業の目的の成果を測る指標			指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標 年度
①	採用競争試験競争倍率 〔 採用競争試験受験者数 / 採用競争試験合格者数 〕			広く希望者を募り、優秀な人材を確保するとの観点から設定したものです。		倍	17 目 標 ()	15 目 標 ()	16
②	採用競争試験申込者数 〔 _____ 〕			広く希望者を募り、優秀な人材を確保するとの観点から設定したものです。		人	6,843 目 標 ()	5,870 目 標 ()	6,400
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
教育制度の多様化や行政ニーズの広がり等を勘案して、受験資格から学歴要件を撤廃するなど、制度を大幅に変更しています。また、近年採用における情報公開事務も増大しているところです。 受験希望者数は、民間の雇用状況など、社会経済情勢の影響を強く受けます。									
市評価									総合評価
評価	有効性	4	高水準での申込者数、競争倍率を維持し、競争試験としての機能を果たし得ているものと考えます。また、市外試験会場見直し等により経費の削減を図りました。						A
	達成度	4							
	効率性	4							
行政評価委員会の外部評価									総合評価
より良い人材の確保のため、試験区分や試験内容などについて、常に検討するよう努めてください。									A

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	係長昇任選考事務			484	予算	会計	一般会計	01	
部 門	人権と市民サービス・その他			600	款		総務費	02	
施 策	市民サービス・その他			2	目		総務管理費	01	
作成部署	人事委員会事務局任用課			33	01	02	人事委員会費	05	
連絡先	972-3307								
事業の目的	対象（誰を・何を） 係長昇任選考の受験資格を有する職員			意図（どういう状態にしたいのか） 係長昇任の機会を職員に平等に与え、客観的に能力の実証をはかることにより、今後の市政の各分野においてリーダーとなるべき人材を選抜します。					
事業の内容	（１）消防職係長昇任選考 ・第1次試験（筆記試験）、第2次試験（口述試験、実技試験）により、合格者を決定しています。 （２）係長昇任選考（消防職・医事職を除く。） ・第1次試験（筆記試験）、第2次試験（口述試験）により、合格者を決定しています。								
開始年度	昭和 33 年度			根拠法令・要綱等 地方公務員法、職員の任用に関する規則					
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画			無 頁	
事業費（千円）	1,436	1,560	2,724	個別計画				頁	
財源内訳	国・県支出金			事業の実績		単位	16年度	17年度	予測18年度
	地方債			①	申込者数	人	3,323	3,423	3,400
	その他特定財源			②	合格者数	人	158	186	164
	一般財源	1,436	1,560						
職員数（人）	3.6	3.6	3.6						
成果指標	事業の目的の成果を測る指標			指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度
①	倍率(行政職事務)		優秀な人材を選考するためには、より多くの方に受験してもらう必要があるため、倍率を指標とします。		倍	8.2	6.8	7.0	
	$\left[\frac{\text{受験者数}}{\text{合格者数}} \right]$					目標 (7.0)	目標 (7.0)		
②	$\left[\frac{\text{ }}{\text{ }} \right]$					目標 ()	目標 ()		
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
多くの職員の中から人材の確保を図っていくため、平成17年度の係長昇任選考から、受験資格の見直しをしました。その結果、受験者は増えたものの、団塊の世代の大量退職を見据え合格者を増やしたため、倍率は8.2倍から6.8倍へと低下しました。今後、受験者の負担軽減を図るなど、より多くの職員が受験しやすい試験制度について検討していきます。									
市評価									総合評価
評価	有効性	4	・公平、公正な選考を実施するため、任命権者から独立した人事委員会が昇任選考を行う必要があります。 ・平成17年度については合格者を増やしたため倍率は下がったものの、多くの受験者の中から公平・公正に優秀な人材を選考するという目的は達成されています。						A
	達成度	3							
	効率性	4							
行政評価委員会の外部評価									総合評価
より良い人材の確保のため、試験区分や試験内容などについて、常に検討するよう努めてください。									A

事務事業評価票

④ 經常的事務事業

事業名	調査統計・広報事務（教育委員会）		485	予算費目	会計	一般会計	01		
部門	人権と市民サービス・その他		600	費目	款	教育費	10		
施策	市民サービス・その他		2	目	項	教育総務費	01		
作成部署	教育委員会事務局総務部企画経理課		40	01	12	事務局費	02		
連絡先	972-3272								
事業の目的	対象（誰を・何を） 教育行政情報及び各種統計情報を必要とする市民、各種行政機関等		意図（どういう状態にしたいのか） 必要とされる教育施策を分かりやすく提供するとともに、統計情報を使いやすい形で提供します。						
事業の内容	・文部科学省指定統計などの教育に係る調査統計事務 「学校基本調査」、「地方教育費」、「長期欠席児童生徒数調査」、「幼児人口実態調査」等13件 「教育調査統計」の発行 ・教育行政情報についての広報事務 「きょういくなごや」、「教育要覧」、「教育基金のリーフレット」の発行 教育委員会に関するウェブサイトの統括管理								
開始年度	昭和	年度	根拠法令・要綱等						
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画			無	頁
事業費（千円）	1,254	1,333	2,771	個別計画					頁
財源内訳	国・県支出金			事業の実績		単位	16年度	17年度	目標18年度
	地方債			①	市政記者クラブへの情報提供件数	件	176	156	200
	その他特定財源			②	統計数	件	13	13	12
	一般財源	1,254	1,333	2,771					
職員数（人）	2.0	2.0	2.0						
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度	
①	新聞への掲載率 〔新聞に掲載された件数 / 情報提供件数〕		市政記者クラブへ提供した情報のうち新聞へ掲載された件数の割合により、市民に教育行政について広く提供した度合を測ります。		%	50.6 目標 (50)	43.6 目標 (50)	50	
②	教育統計データホームページアクセス件数 〔 〕		データの利用状況により、統計結果の有効活用度を測ります		件	9,430 目標 (10,000)	10,770 目標 (10,000)	11,000	
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
平成17年度の名古屋市公式ウェブサイトのリニューアルに伴い、教育委員会のウェブサイトを見直し、名古屋市の公式ウェブサイトと統合しました。これにより、リアルタイムに教育行政についての情報を市民に提供することができるようになりました。 平成18年度から、「教育調査統計」を紙での発行からウェブサイト上での公開に変更することにより、市民の利便性を高めるとともに経費の削減を図ります。									
市評価									総合評価
評価	有効性	4	教育統計は毎年度の児童生徒数などの正確なデータを集計・分析し、さまざまな教育施策の基礎データとして活用するとともに、ウェブサイト上で公開することにより、より多くの市民に対し統計情報を提供しています。 広報事務については、「市民に信頼され、親しまれる教育の推進」を実現するために、旬の話題に加え市民のニーズに応えた教育情報をより多くまたタイムリーに広報していきます。						B
	達成度	3							
	効率性	4							
行政評価委員会の外部評価									総合評価
(この事業に対するコメントはありません。)									B